

行政評価懇話会実施要領

1. 評価対象

基本目標の KPI, 基本目標を達成するために必要な具体的施策の指標(KPI)のうち、初期値を下回っている指標。(基本目標 5指標, 具体的施策 15 指標)

2. 評価方法

担当課の検証結果及び、行政評価委員会の検証結果に対する評価を行う。

3. 評価の進め方

- ① 指標(KPI)ごとに、担当課から評価結果を説明(主な要因・取組状況・今後の対策)
- ② 質疑・意見交換
- ③ 内部評価に対する評価

4. スケジュール

[10月24日(水)]

13:00~13:15	全体説明 ・全体の進捗状況, 会議の進め方	企画政策課 資料2
13:15~13:45	[基本目標] ①耕作放棄地面積	①農政課 資料3(P1~P2)
13:45~14:15	[基本目標] 観光入込客数(イベントを除く) ※評価については、以下の具体的施策の評価を行う ②観光入込客数(イベントを含む) ③印旛沼周辺観光施設(佐倉ふるさと広場・草ぶえの丘・サンセットヒルズ)来場者数 ④草ぶえの丘利用者数 ⑤佐倉朝日健康マラソン大会申込者数	②産業振興課 資料3(P4) ③農政課・産業振興課 資料3(P4) ④農政課 資料3(P4) ⑤生涯スポーツ課 資料3(P5)
14:15~14:30	休 憩	
14:30~15:00	⑥在宅医療・介護の連携ができている機関の割合 ⑦各種がん検診の受診率 ⑧特定保健指導の実施率 ⑨生活習慣病予防健康教育累計実施回数	⑥高齢者福祉課 資料3(P6) ⑦⑧⑨健康増進課 資料3(P7~9)
15:00~15:30	⑩自治会・町内会への加入率 ⑪公民館・図書館・音楽ホール・美術館・コミュニティセンターの利用者延べ総数 ⑫和田地区の人口・弥富地区の人口	⑩自治人権推進課 資料3(P10) ⑪社会教育課 資料3(P11) ⑫企画政策課 資料3(P12)

行政評価懇話会実施要領

[11月7日(水)]

13:00～14:00	<p>[基本目標]</p> <p>⑬転入超過数</p> <p>(1) シティープロモーションの取組み状況の報告 ※シティープロモーション戦略, ブランドメッセージ</p> <p>(2) 住宅支援制度の報告【住宅課】</p> <p>(3) 企業誘致の取組み状況の報告</p>	<p>⑬地域創生課・産業振興課・住宅課 資料3(P13～P14)</p> <p>(1)地域創生課 (2)住宅課 (3)産業振興課</p>
14:00～14:15	休 憩	
14:15～15:00	<p>[基本目標]</p> <p>⑭合計特殊出生率</p> <p>⑮年少人口(0～14歳)[基本目標] 資料2(P15)</p> <p>(1)先進市事例研究会(市の内部組織)の研究内容の報告 ※近隣市との特色ある施策の比較</p>	<p>⑭⑮地域創生課・子育て支援課 資料3(P15～16)</p>
15:00～15:30	評価のとりまとめ	

1. 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の進捗状況

基本目標	指標名	初期値	目標値	平成29年度実績数値	達成率	参考 平成28年度 実績値
1. 産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	市内法人数	3,208法人 (26年度)	3,368法人 (初期値5%増)	3,340法人	B順調	3,327法人(B)
	耕作放棄地面積	201ha (26年度)	初期値より減少	226ha	D初期値以下	205ha(D)
2. 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	転入超過数	348人 (26年)	856人に増加	182人	D初期値以下	281人(D)
	観光入込客数 (イベントを除く)	89万人 (26年)	105万人	84万人	D初期値以下	97万人(B)
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます	合計特殊出生率	1.19 (25年)	1.29	1.15	D初期値以下	1.14(D)
	年少人口(0~14歳)	21,210人 (27.3.31)	初期値を維持	20,399人 (30.3.31)	D初期値以下	20,622人(D) (29.3.3.1)
4. 将来にわたって安心・安全に暮らせる「まち」をつくります	アンケートにおいて今後も佐倉に住み続けたいと答えた人の割合	64.7% (26年度)	70%	83.2%	A目標達成	85.0%(A)

◆A目標達成: 目標値を上回った ◆B順調: 達成率が60%以上 ◆C進展: 初期値を上回った ◆D初期値以下: 初期値を下回った

《具体的施策のKPI進捗状況》

	平成29年度実績		参考 平成28年度実績	
A 目標達成	30	42.3%	20	28.2%
B 順調	10	14.1%	20	28.2%
C 進展	15	21.1%	16	22.5%
D 初期値以下	15	21.1%	14	19.7%
未判定	1	1.4%	1	1.4%

2. 基本目標・具体的施策の進捗状況

基本目標1：産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります

指標名	初期値	目標値	平成29年度実績数値	達成率	参考 平成28年度実績値
市内法人数	3,208法人 (26年度)	3,368法人 (初期値5%増)	3,340法人	B順調	3,327法人(B)
耕作放棄地面積	201ha (26年度)	初期値より減少	226ha	D初期値以下	205ha(D)

◆A目標達成：目標値を上回った ◆B順調：達成率が60%以上 ◆C進展：初期値を上回った ◆D初期値以下：初期値を下回った

〔具体的施策〕

1. 重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

達成状況(平成29年度実績)			指標名	参考 (平成28年度)	
A 目標達成	11指標	73.3%	市の助成を受け再投資(増設等)した企業数, 佐倉起業塾を経て新たに起業した人数, 商店街空き店舗等出店促進補助金を活用して起業した件数, 企業誘致助成制度の活用による市内雇用人数, 総合化事業計画件数, 農地利用集積面積, 効率化・低コスト化支援件数, 飼料用米の作付面積, WCS(稲発酵粗飼料用稲)の作付面積, 新規就農者数, 認定農業者件数	5指標	33.3%
B 順調	3指標	20%	工業団地において新規に誘致した企業数, 子育てお母さんの再就職支援セミナー参加者数, 中高年対象就業セミナー参加者数	7指標	46.7%
C 進展	1指標	6.7%	6次産業化事業支援件数	2指標	13.3%
D 初期値以下	0指標	0%		1指標	6.7%

2. 具体的な施策の実施状況

具体的施策		指標名	初期値	目標値	27年度	28年度	29年度	達成率 (29年度)
(1)企業誘致の促進	1頁	工業団地において新規に誘致した企業数	—	新規5社	1社 (累計)	2社 (累計)	3社 (累計)	60% 〔B〕
(2)既存企業の新たな展開の促進	2頁	市の助成を受け再投資(増設等)した企業数	—	新規3社	2社 (累計)	5社 (累計)	7社 (累計)	目標達成 〔A〕
(3)起業の促進	3頁	佐倉起業塾を経て新たに起業した人数	1人 (26年度)	6人	5人 (累計)	14人 (累計)	26人 (累計)	目標達成 〔A〕
		商店街空き店舗等出店促進補助金を活用して起業した件数	—	5件	1件 (累計)	3件 (累計)	6件 (累計)	目標達成 〔A〕
(4)市内雇用拡大・就業支援	5頁	企業誘致助成制度の活用による市内雇用人数	—	50人	24人 (累計)	25人 (累計)	56人 (累計)	目標達成 〔A〕
		子育てお母さんの再就職支援セミナー参加者数	11人 (26年度)	51人	21人 (累計)	31人 (累計)	49人 (累計)	95% 〔B〕
		中高年対象就業セミナー参加者数	15人 (25年度)	65人	15人 (累計)	29人 (累計)	52人 (累計)	74% 〔B〕
(5)6次産業化の取組みの推進	7頁	総合化事業計画件数	1件 (26年度)	2件	2件 (累計)	2件 (累計)	2件 (累計)	目標達成 〔A〕
		6次産業化事業支援件数	13件 (26年度)	28件	14件 (累計)	17件 (累計)	21件 (累計)	53.3% 〔C〕
(6)農業経営の安定強化	8頁	農地利用集積面積	289ha (26年度)	350ha	337ha	352ha	377ha	目標達成 〔A〕
		効率化・低コスト化支援件数	6件 (26年度)	36件	11件 (累計)	26件 (累計)	46件 (累計)	目標達成 〔A〕
		飼料用米の作付面積	56.6ha (26年度)	100ha	132ha	125.9ha	115.7ha	目標達成 〔A〕
		WCS(稲発酵粗飼料用稲)の作付面積	4.4ha (26年度)	25ha	24.5ha	51.6ha	75.9ha	目標達成 〔A〕
(7)担い手の育成支援	10頁	新規就農者数	19人 (26年度)	34人	21人 (累計)	29人 (累計)	35人 (累計)	目標達成 〔A〕
		認定農業者件数	111件 (26年度)	120件	118件 (累計)	118件 (累計)	122件 (累計)	目標達成 〔A〕

基本目標2 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります

指標名	初期値	目標値	平成29年度実績数値	達成率	参考 平成28年度実績値
転入超過数	348人 (26年)	856人	182人	D初期値以下	281人(D)
観光入込客数 (イベントを除く)	89万人 (26年)	105万人 (31年度)	84万人	D初期値以下	97万人(B)

◆A目標達成:目標値を上回った ◆B順調:達成率が60%以上 ◆C進展:初期値を上回った ◆D初期値以下:初期値を下回った

〔具体的施策〕

1. 重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

達成状況(平成29年度実績)			指標名	参考 (平成28年度)	
A 目標達成	9指標	47.4%	定住について具体的な相談に入っている者数, 屋内・屋外公衆無線LAN設置基数, 長嶋茂雄少年野球教室の観覧数, ブラインドサッカーの試合が行える環境整備, ブラインドサッカーに係るイベントへの参加者数, 若者世帯等の親との近居・同居の住み替え支援件数, 空き家バンクのマッチング数(案内件数), 団地再生モデル事業に取り組んでいる団地数, 景観形成重点区域の指定数	6指標	31.6%
B 順調	2指標	10.5%	佐倉フィルムコミッションによるロケ受入件数, 中古住宅リフォーム支援事業実績数	6指標	31.6%
C 進展	4指標	21.1%	イベント(チューリップフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会)来場者満足度(単純平均), 旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の年間合計入館者数, 空き家バンクの累計登録数, 市民の景観団体への技術的支援	5指標	26.3%
D 初期値以下	4指標	21.1%	観光入込客数(イベントを含む), 印旛沼周辺観光施設(佐倉ふるさと広場・草ぶえの丘・サンセットヒルズ)来場者数, 草ぶえの丘利用者数, 佐倉朝日健康マラソン大会申込者数	2指標	10.5%

2. 具体的な施策ごとのKPI進捗状況①

具体的施策		指標名	初期値	目標値	27年度	28年度	29年度	達成率 (29年度)
(1)シティプロモーションの推進	11頁	定住について具体的な相談に入っている者数	—	50人の増	37人 (累計)	99人(累計)	156人 (累計)	目標達成 〔A〕
		佐倉フィルムコミッションによるロケ受入件数	25件／年 (26年度)	50件／年	25件／年	25件／年	41件／年	64% 〔B〕
(2)観光客誘致のための取組みの実施	12頁	屋内・屋外公衆無線LAN設置基数	—	13基設置	13基	—	—	目標達成 〔A〕
		観光入込客数(イベントを含む)	150万人 (26年)	180万人	158万8千人	155万4千人	136万8千人	初期値以下 〔D〕
		イベント(チューリップフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会)来場者満足度(単純平均)	82.5% (26年度)	92.5%	82.0%	83.2%	83.2%	7% 〔C〕
		印旛沼周辺観光施設(佐倉ふるさと広場・草ぶえの丘・サンセットヒルズ)来場者数	47万人 (26年)	59万6千人	47万4千人	47万8千人	41万6千人	初期値以下 〔D〕
(3)歴史文化遺産を活かした来訪者の増加	15頁	旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の年間合計入館者数	43,351人 (26年度)	48,000人	48,517人	47,224人	43,895人	11.7% 〔C〕
(4)都市と農村の交流促進	16頁	草ぶえの丘利用者数	116,251人 (26年度)	150,000人	138,304人	141,036人	93,226人	初期値以下 〔D〕
(5)スポーツを活用した活性化の推進	17頁	長嶋茂雄少年野球教室の観覧数	1,000人 (26年度)	1,100人	620人	1,200人	1,200人	目標達成 〔A〕
		佐倉朝日健康マラソン大会申込者数	12,697人 (26年度)	13,000人	13,012人	13,109人	12,290人	初期値以下 〔D〕
		ブラインドサッカーの試合が行える環境整備	—	1面	1面	—	—	目標達成 〔A〕
		ブラインドサッカーに係るイベントへの参加者数	—	400人の増	—	192人 (累計)	585人 (累計)	目標達成 〔A〕

2. 具体的な施策ごとのKPI進捗状況②

具体的施策		指標名	初期値	目標値	27年度	28年度	29年度	達成率 (29年度)
(6)転入促進や転出抑制につながる住宅施策の実施	18頁	若者世帯等の親との近居・同居の住み替え支援件数	—	30件	0件	14件 (累計)	69件	目標達成 〔A〕
		中古住宅リフォーム支援事業実績数	—	117件	13件 (累計)	28件 (累計)	80件 (累計)	68.4% 〔B〕
		空き家バンクの累計登録数	12件 (26年度)	132件	37件 (累計)	58件 (累計)	78件 (累計)	55% 〔C〕
		空き家バンクのマッチング数(案内件数)	36件 (26年度)	236件	100件 (累計)	198件 (累計)	283件 (累計)	目標達成 〔A〕
(7)地域ごとの課題に応じた住宅施策の実施	19頁	団地再生モデル事業に取り組んでいる団地数	0団体 (26年度)	3団体	0団体 (累計)	3団体 (累計)	3団体 (累計)	目標達成 〔A〕
(8)良好な景観の地域づくりの推進	20頁	景観形成重点区域の指定数	0区域 (26年度)	1区域	0区域 (累計)	0区域 (累計)	1区域 (累計)	目標達成 〔A〕
		市民の景観団体への技術的支援	1団体/年 (26年度)	11団体	2団体 (累計)	3団体 (累計)	4団体 (累計)	30% 〔C〕

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます

指標名	初期値	目標値	平成29年度実績数値	達成率	参考 平成28年度実績値
合計特殊出生率	1.19 (25年)	1.29 (31年)	1.15 (29年)	D初期値以下	1.14(D)
年少人口(0～14歳)	21,210人 (27.3.31)	初期値を維持	20,399人 (30.3.31)	D初期値以下	20,622人 (29.3.31)

◆A目標達成:目標値を上回った ◆B順調:達成率が60%以上 ◆C進展:初期値を上回った ◆D初期値以下:初期値を下回った

[具体的施策]

1. 重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

達成状況(平成29年度実績)			指標名	参考 (平成28年度)	
A 目標達成	4指標	40%	こども総合窓口の整備, 助産師災害活動用必要物品の充足率, 教育課程に位置付けて佐倉学に取り組んでいる市内小中学校の率, 自校式給食を活用して食育を推進している市内小中学校の率	5指標	50%
B 順調	3指標	30%	婚活イベントでの累計成婚数, 若者対象就業セミナー参加者数, 安心して子どもを産み育てられるまちと感じる者の割合	4指標	40%
C 進展	2指標	20%	保育園待機児童数, ファミリーサポートセンター事業における提供会員数	1指標	10%
D 初期値以下	0指標	0%		0指標	0%
未判定	1指標	10%	窓口サービスに満足している子育て世帯の割合	0指標	0%

2. 具体的な施策ごとのKPI進捗状況

具体的施策		指標名	初期値	目標値	27年度	28年度	29年度	達成率 (29年度)	
(1)若い世代の経済的安定と結婚支援	22頁	婚活イベントでの累計成婚数	11組 (26年度)	15組	12組 (累計)	13組 (累計)	14組 (累計)	75% 〔B〕	
		若者対象就業セミナー参加者数	8人 (26年度)	38人	21人 (累計)	27人 (累計)	36人 (累計)	93% 〔B〕	
(2)出産や子育てに対する支援	23頁	子ども総合窓口の整備	—	1ヶ所	1ヶ所 (累計)	1ヶ所 (累計)	1ヶ所 (累計)	目標達成 〔A〕	
		窓口サービスに満足している子育て世帯の割合	26.6% (26年度)	50%	—	31.7%	—	未判定	
		安心して子どもを産み育てられるまちとを感じる者の割合	—	50%	47.0%	48.6%	43.9%	87.8% 〔B〕	
(3)保育園体育児童の解消	25頁	保育園待機児童数	34人 (27.4.1)	0人	41人	0人	15人	55.9% 〔C〕	
(4)安心して子育てできる地域づくり	26頁	安心して子どもを産み育てられるまちとを感じる者の割合(再掲)	—	50%	47.0%	48.6%	43.9%	87.8% 〔B〕	
		助産師災害活動用必要物品の充足率	0% (26年度)	100%	100%	100%	100%	100%	目標達成 〔A〕
		ファミリーサポートセンター事業における提供会員数	134人 (26年度)	260人	169人	184人	183人	38.9% 〔C〕	
(5)地域の特色を活かした教育の推進	28頁	教育課程に位置付けて佐倉学に取り組んでいる市内小中学校の率	100% (26年度)	100%	100%	100%	100%	100%	目標達成 〔A〕
		自校式給食を活用して食育を推進している市内小中学校の率	100% (26年度)	100%	100%	100%	100%	100%	目標達成 〔A〕

基本目標4 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります

指標名	初期値	目標値	平成29年度実績数値	達成率	参考 平成28年度実績値
アンケートにおいて今後も佐倉市に住み続けたいと答えた人の割合	64.7% (26年度)	70%	83.2%	A目標達成	85.0%

◆A目標達成: 目標値を上回った ◆B順調: 達成率が60%以上 ◆C進展: 初期値を上回った ◆D初期値以下: 初期値を下回った

〔具体的施策〕

1. 重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

達成状況(平成29年度実績)			指標名	参考 (平成28年度)	
A 目標達成	6指標	22.2%	協定を締結している大学等との協働事業数, 新たな交通手段が確保される地区の数, 確保されている民間バス路線数, 検討を行った鉄道駅数(鉄道駅周辺の都市機能), 活動を実施する地区数(農業の多面的機能), 活動を実施する協定面積(農業の多面的機能)	4指標	14.8%
B 順調	2指標	7.4%	認知症サポーター数(認知症サポーター養成講座の累計受講者数), 人間ドックの実施率	3指標	11.1%
C 進展	8指標	29.6%	介護予防事業の認知度, 地域包括支援センターの認知度, 乳がん検診の受診率, 特定健診の受診率, 佐倉市市民公益活動サポートセンターへの登録団体数, まちづくり協議会の設立数, 防災行政無線設置数, 自主防災組織の団体数	8指標	29.6%
D 初期値以下	11指標	40.7%	在宅医療・介護の連携ができていない機関の割合, 胃がん検診の受診率, 大腸がん検診の受診率, 肺がん検診の受診率, 子宮頸がん検診の受診率, 特定保健指導の実施率, 生活習慣病予防健康教育累計実施回数, 自治会・町内会への加入率, 公民館・図書館・音楽ホール・美術館・コミュニティセンターの利用者延総数, 和田地区の人口, 弥富地区の人口	11指標	40.7%
未判定	0指標	0%		1指標	3.7%

2. 具体的な施策ごとのKPI進捗状況①

具体的施策		指標名	初期値	目標値	27年度	28年度	29年度	達成率 (29年度)
(1)高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備	29頁	在宅医療・介護の連携ができている機関の割合	61.9% (26年度)	95%	未調査	未調査	51.0%	初期値以下 〔D〕
		介護予防事業の認知度	25.1% (26年度)	50%	22.7%	20.1%	30.8%	22.9% 〔C〕
		地域包括支援センターの認知度	38.6% (26年度)	50%	42.8%	43.0%	44.2%	49.1% 〔C〕
		認知症サポーター数(認知症サポーター養成講座の累計受講者数)	11,795人 (26年度)	20,000人	14,165人	16,676人	18,455人	81.2% 〔B〕
(2)「健康のまち佐倉」の推進	32頁	胃がん検診の受診率	26.4% (26年度)	50%	27.1%	12.1% ※(25.7%)	12.0% ※(23.5%)	初期値以下 〔D〕
		大腸がん検診の受診率	32.1% (26年度)	50%	34.8%	15.6% ※(33.0%)	15.2% ※(29.8%)	初期値以下 〔D〕
		肺がん検診の受診率	35.0% (26年度)	50%	36.3%	16.8% ※(35.6%)	16.6% ※(32.5%)	初期値以下 〔D〕
		子宮頸がん検診の受診率	19.9% (26年度)	50%	21.1%	4.8% ※(17.7%)	5.1% ※(18.6%)	初期値以下 〔D〕
		乳がん検診の受診率	18.2% (26年度)	50%	19.6%	11.5% ※(20.3%)	11.4% ※(19.8%)	5% 〔C〕
		特定健診の受診率	31.9% (26年度暫定値)	60%	33.2%	31.9%	33.7%	6.4% 〔C〕
		特定保健指導の実施率	26.5% (25年度)	60%	16.1%	19.5%	14.5%	初期値以下 〔D〕
		人間ドックの実施率	2.4% (26年度)	3.4%	2.7%	3.1%	3.3%	90% 〔B〕
		生活習慣病予防健康教育累計実施回数	192回 (26年度)	200回	203回	172回	163回	初期値以下 〔D〕

※ 各種がん検診の受診率は、平成28年度より、国の通知に基づき分母の対象人口を変更。()は、目標値算定時点の基準により積算した受診率の記載。
達成率は、目標値算定時点の達成率を記載

2. 具体的な施策ごとのKPI進捗状況②

具体的施策		指標名	初期値	目標値	27年度	28年度	29年度	達成率 (29年度)
(3)地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備	35頁	自治会・町内会への加入率	72.1% (26年度)	75%	71.9%	71.6%	70.9%	初期値以下 〔D〕
		佐倉市市民公益活動サポートセンターへの登録団体数	166団体 (26年度)	200団体	174団体	171団体	181団体	44.1% 〔C〕
		まちづくり協議会の設立数	11団体 (26年度)	22団体	13団体	14団体	14団体	27.3% 〔C〕
(4)市民の学習・文化活動の支援推進	37頁	公民館・図書館・音楽ホール・美術館・コミュニティセンターの利用者延総数	113万人 (26年度)	120万人	118万人	110万人	108万人	初期値以下 〔D〕
		協定を締結している大学等との協働事業数	82事業/年 (26年度)	100事業/年	97事業	99事業	104事業	目標達成 〔A〕
(5)地域にあった交通手段の確保	38頁	新たな交通手段が確保される地区の数	3地区 (26年度)	7地区	3地区	3地区	7地区	目標達成 〔A〕
		確保されている民間バス路線数	15路線 (26年度)	15路線	15路線	15路線	15路線	目標達成 〔A〕
(6)鉄道駅周辺の都市機能に関する検討	39頁	検討を行った鉄道駅数	-	5駅	5駅	5駅	5駅	目標達成 〔A〕
(7)災害に備えた体制整備・支援	40頁	防災行政無線設置数	108箇所 (26年度)	123箇所	108箇所	111箇所	111箇所	20% 〔C〕
		自主防災組織の団体数	99団体 (26年度)	124団体	102団体	108団体	112団体	52% 〔C〕
(8)農業の多面的機能の維持保全活動の推進	41頁	活動を実施する地区数	10地区 (26年度)	15地区	11地区	16地区	20地区	目標達成 〔A〕
		活動を実施する協定面積	276.3ha (26年度)	405.67ha	286.67ha	471.78ha	570.78ha	目標達成 〔A〕
(9)市南部地域対策の推進	42頁	和田地区の人口	1,957人 (H27.3.31)	維持	1,953人	1,913人	1,852人	初期値以下 〔D〕
		弥富地区の人口	1,655人 (H27.3.31)	維持	1,615人	1,581人	1,540人	初期値以下 〔D〕

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

		評価年度		平成29年度			
基本目標	1:産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	施策名	(1)企業誘致の推進	取りまとめ推進課		産業振興課	
				関連課		-	
施策開始のきっかけ	地域経済の活性化や地元雇用の創出を図るためには、波及効果が大い市外事業者の市内(工業団地等)への立地促進に向けた誘致活動等を行うことが必要であるため。	実施計画額(千円) ※1-2「既存企業の新たな展開の促進」を含む ※臨時経費の積み上げ		28年度 143,161	29年度 148,205	30年度 246,707	31年度 505,499
施策の内容	・地域経済を活性化させるとともに、人口の維持・増加につながる市民の安定した雇用を創出するため、市外からの立地企業に対する支援や市の誘致体制の整備等を図り、企業誘致を推進します。						
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況			
	工業団地等において新規に誘致した企業数	-	新規5社以上(5年間の累計) 達成率	27年度 1社(累計1社) 20%	28年度 1社(累計2社) 40%	29年度 1社(累計3社) 60%	30年度 %
KPI設定の考え方・根拠	佐倉市企業誘致指定企業の指定に関する要綱に基づく申請企業数。年1社以上を目標として設定。 達成率：(実績値(累計)-初期値) / (目標値(累計)-初期値) × 100						
具体的事業	取組状況(Do)		評価(Check)		改善(Action)		
	①市の立地条件や優位性、産業用地の条件等に関する情報発信とセールス活動の実施	1. 企業立地に特化したホームページや、パンフレット「企業立地ガイド」による支援策等についての情報発信等によるセールス活動を実施した。	市外事業者1社が新たに市内(工業団地)への立地を決定することとなり(平成30年8月頃から稼働予定)、情報発信等が一定の効果があったものと考えられる。		今後も引き続き情報発信を行うとともに、情報発信等の手法について検討を行う。		
	②企業誘致助成制度の拡充／市庁内誘致体制整備	1. 平成24年9月に産業振興課内に整備した「企業支援ワンストップサポートデスク」において、18社からの相談対応を行った。 2. 年度末に不動産需給調査として、既存企業の事業用地に係るニーズの調査を実施した。	相談のあった事業者は主に助成制度や立地環境等に関心を有しており、上記のホームページやパンフレットを活用し、適切に対応できた。		調査結果を踏まえ、企業誘致助成制度の拡充、新たな産業用地の開発等の検討を行う。		
	③企業誘致助成制度による工業団地や佐倉インターチェンジ周辺、国道51号沿い等における工場や流通業務施設等の誘致促進	1. 佐倉インターチェンジ周辺、国道51号沿い等の大半は市街化調整区域だが、平成26年度制定の「市街化調整区域における地区計画ガイドライン」に示される一定の要件・手続を満たすことにより工場等の建設可能区域とする地区計画を設定できることとなった。 2. 1を受けて、企業誘致助成制度の対象に地区計画区域の追加を行い、支援策等と合わせて情報発信を行った。 3. 地区計画関連について確認するため、公法抜(公有地の拡大の推進に関する法律)の届出等の大規模土地取得等に係る情報収集を行っている。	佐倉インターチェンジ周辺、国道51号沿い等への立地を可能とする都市計画法上の制度改正に併せて、企業誘致制度の変更を行っており、制度上の受入れ態勢は整っている。		引き続き、関係部局(都市部等)との情報共有を密に行う。		
	④新たな産業用地の開発に向けた調査及び検討	1. H28年度に地方創生加速化交付金を活用して実施した「起業支援・企業誘致ワンストップ化推進事業に係る基礎調査」の調査結果を踏まえ、千葉県土地開発公社等との意見交換を実施した。	関係機関との意見交換により、懸案事項等を把握することができた。		引き続き、新たな産業用地の開発等の調査・検討を行う。		
懇話会意見等	【28年度懇話会意見】 ・企業誘致の推進は地域雇用の確保につながるため人口の維持に対して非常に効果的な施策と考える。 ・他市に目を向けると、工業団地が余っているこの時代に、誘致するための土地が足りないということは、市の立地が良いといえる。総合戦略の目標達成のためには、工業団地の近接地の確保など、産業用地の確保が必要になってくるため積極的に取り組んでいただきたい。 ・企業誘致は佐倉市の重要課題、具体的に成果を出せるよう期待したい。						
懇話会意見等を踏まえた今後について	【28年度懇話会意見への回答】 ・産業用地の確保については、平成28年度に、市内外企業の用地の空き状況やニーズ調査(アンケートやヒアリング)、及び市内の新たな産業用地の可能性について調査を実施いたします。この調査結果を踏まえ、今後の企業誘致の方針について検討してまいります。						

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	1:産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	施策名	(2)既存企業の新たな展開の促進	評価年度		平成29年度		
				取りまとめ推進課	関連課	産業振興課	-	
施策開始のきっかけ	地域経済の活性化や地元雇用の創出を継続的に図るためには、新規立地時だけでなく、既存企業に対して立地後も引き続き支援を行う必要があるという観点から、平成23年度に既存企業の再投資(増設等)に係る支援策を既存施策に追加。	実施計画額(千円) ※1-(1)「企業誘致の推進」を含む ※臨時経費の積み上げ		28年度	29年度	30年度	31年度	
				143,161	148,205	246,707	505,499	
施策の内容	・既存企業の撤退や事業規模縮小を防ぎ、引き続き市民の安定した雇用を確保するために、その新たな事業展開に必要な支援を行います。							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	市の助成を受け再投資した企業数	-	新規3社以上 (5年間の累計)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	2社(累計2社)	3社(累計5社)	2社(累計7社)		
			67%	目標達成	目標達成	%	%	
KPI設定の考え方・根拠	過去の傾向を考慮し、2年に1件以上を目標として設定。佐倉市企業誘致指定企業の指定に関する要綱に基づく申請企業数。 達成率 : ((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100							
具体的事業		取組状況(Do)		評価(Check)		改善(Action)		
	①既存企業の事業拡大や施設拡充に対する支援	1. 支援策等について、企業立地に特化したホームページやパンフレット「企業立地ガイド」による情報発信や、既存企業66社で構成する「工業団地連絡協議会」及び41社で構成する「第三工業団地連絡協議会」の会合等における説明(年2回)を行った。		当該協議会で支援策等の説明を行ったことを契機として、既存企業2社から問い合わせがあり、支援件数2社につながったため、一定の効果があったものと考えられる。		引き続き、情報発信を行う。		
	②市内工業団地立地企業の今後の展開等に係る意向調査の実施	1. 事業所の増設等のニーズを把握するため、既存企業に対して不動産需給調査を実施した。		調査の実施により、既存企業の今後の展開意向等を把握することができた。		調査結果を踏まえ、助成制度の検討を行うとともに、市内企業に対する検討結果の報告、及び継続的な意向把握に努める。		
懇話会意見等	【29年度懇話会意見】 ・企業誘致・企業支援は、地元雇用創出に係る条件を生み出せるかを重視されたい。平成16年度以降、500を超える市民の雇用に繋がっているとのことだが、より一層の雇用創出が望まれる。効果的な企業支援を引き続き行ってほしい。 ・市内道路の脆弱性は企業誘致のマイナス要素である。佐倉インターチェンジまではスムーズでも、各工業団地までの市内道路網は脆弱であり、抜群のアクセスとは言い難い。土木部門とも連携し、企業支援につながる視点からも整備する市内道路を選択されたい。							
懇話会意見等を踏まえた今後について	【29年度懇話会意見への回答】 ・雇用の促進については本事業の重要課題としてとらえており、H28年度に実施した調査の結果等も踏まえ、引き続き推進策・支援策の検討を行います。 ・市内交通アクセスにつきましては、アンケート調査等においても立地企業から多くの意見をいただいております。今後も関係各課と連携しより良い事業環境となるよう努めてまいります。							

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	1:産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	施策名	(3)起業の促進	評価年度		平成29年度			
				取りまとめ推進課	関連課	産業振興課		-	
施策開始のきっかけ	地域経済の活性化や地元雇用の創出を図るためには、企業誘致だけでなく、個人等の起業に向けた支援による事業者の増加も必要であるため(なお、佐倉市産業振興条例及び産業振興ビジョンに起業支援や商店街活性化について明記)。			実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ		28年度	29年度	30年度	31年度
				23,756	16,852	17,829	17,829		
施策の内容	地域経済の活性化や地元雇用の創出を図るためには、企業誘致だけでなく、個人等の起業に向けた支援による事業者の増加も必要であるため(なお、佐倉市産業振興条例及び産業振興ビジョンに起業支援や商店街活性化について明記)。								
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	佐倉起業塾(入門編・実践編)を経て新たに起業した人数	1人(平成26年度)	6人以上に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				4人(累計5人)	9人(累計14人)	12人(累計26人)			
			達成率	80%	目標達成	目標達成	%	%	
KPI設定の考え方・根拠	過去の傾向を踏まえ、年1人以上を目標として設定。 達成率 : ((実績値(累計)-初期値) / (目標値(累計)-初期値)) × 100 ※行政評価懇話会からの意見書に基づき目標値・達成率の表記を統一させるため、一部表記を変更(実質的な変更はなし)								
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	「商店街空き店舗等出店促進補助金」を活用して起業した件数	-	5件以上(5年間の累計)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				1件(累計1件)	2件(累計3件)	3件(累計6件)			
			達成率	20%	60%	目標達成	%	%	
KPI設定の考え方・根拠	過去の傾向を踏まえ、年1件以上を目標として設定。 達成率 : ((実績値(累計)-初期値) / (目標値(累計)-初期値)) × 100								
具体的事業	①起業者に対する経営アドバイスや講座の開催、融資等の支援	取組状況(Do)		評価(Check)		改善(Action)			
		1. 千葉県産業振興センター「よろず支援拠点」と共催で「サテライト相談所」(月1回)を設置(相談数29件) 2. 平成26年3月に佐倉商工会議所に設置した創業専門相談窓口「MEBuCさくら」で相談対応を実施(相談数214件) ※「MEBuC(メブク)」はMeeting-spot of Entrepreneurs for Business Consultation(创业者のビジネス相談のための集合場所)の略。 3. 佐倉起業塾(入門編・実践編)を年2回開催(受講者数76名、起業者数12名) ※実践編は佐倉商工会議所が実施。 4. 起業講演会を年1回開催(参加者数87名) 5. 佐倉市中小企業資金融資制度の創業支援資金による融資を実施(3者)	起業塾(入門編・実践編)の受講者のうち12名が起業を行い、また、佐倉市中小企業資金融資制度の創業支援資金を3者に融資する等、一定の効果があつたものと考えられる。	・「サテライト相談所」や「MEBuCさくら」に寄せられた相談内容の検証を行い、必要に応じて起業施策改正の検討を行う。 ・佐倉起業塾の受講者、起業者にヒアリングを行い、起業塾のカリキュラムの見直し等の検討を行う。 ・上記の改善に当たって、佐倉商工会議所及び千葉県産業振興センター等と効果的かつ効率的な実施方法等について協議を行う。					

<p>具体的事業</p>	<p>②「商店街空き店舗等出店促進補助金」の活用による起業支援</p>	<p>1. 空き店舗等における起業を促進するため、平成27年8月創設の「商店街空き店舗等出店促進補助金」制度による助成 2. ホームページやチラシ配架による情報発信を実施 3. 3者(すべて起業家)に対して補助金助成</p>	<p>・3者(すべて起業家)の助成を行い、一定のニーズや効果があったものと考えられる。 ・問い合わせはあっても、現行制度では地域を制限していること等がネックとなり、対象外となってしまうこともある。</p>	<p>・本補助金の認知度が必ずしも高いとはいえないため、引き続き情報発信を行う。 ・助成を受けた者等に対するヒアリング等を行い、必要に応じて補助制度改正の検討を行う。 ・空き店舗や空き家の情報を一元的に把握するため、千葉県宅地建物取引業協会との連携等について検討を行う。</p>
	<p>③インキュベーション施設の設置に係る検討</p>	<p>1. インキュベーション施設の設置等の検討を行うため、地方創生加速化交付金を活用し「起業支援・企業誘致ワンストップ化推進事業に係る基礎調査」を実施した。</p>	<p>調査の実施により、起業家及び起業志望者から一定の利用ニーズを把握することができた。</p>	<p>調査結果を踏まえ、先進事例の把握を行うとともに、必要性や費用対効果等について検討を行う。</p>
<p>懇話会意見等</p>	<p>【29年度懇話会意見】 ・大型ショッピングセンター・コンビニ・通販企業が進出する一方で、町の商店街は後継ぎがなく、店がなくなっていく。従来のやり方を抜本的に変え、シャッター通り、空き店舗対策に取り組んでほしい。 ・京成方面から私立美術館までの通りは佐倉の玄関であり、飲食店の増加や空き店舗対策、歴史的な街並みの修景や道路舗装により活気ある雰囲気づくりが必要ではないか。観光客を呼び寄せる街並みづくりに、産業振興部だけでなく、全庁的に取り組んでほしい。常設営業が難しいならば、朝市など一定期間に営業するような工夫が必要である。 ・佐倉商工会議所の会員数は伸び悩み、脱会理由の8割は廃業によるものであり、主に商業者が多い。廃業する企業の多くは従業員20名以下、商業者であれば5名以下の小規模事業者である。このような状況の中、起業塾の運営、空き店舗補助金は非常に効果的であり、事業者の数を増やす上で役立っている。市内企業の交流や、ケーブルテレビで起業家について取り上げ、市民にも紹介する事業など、創業・起業支援の取組みは今後も続けてもらいたい。</p>			
<p>懇話会意見等を踏まえた今後について</p>	<p>【29年度懇話会意見への回答】 ・今後も引き続き起業塾受講者や起業家へのヒアリングや、佐倉商工会議所や千葉県産業振興センター等との協議を行い、効果的な創業・起業支援の取組みを検討・実施します。 ・シャッター通り、空き店舗対策については、現行の空き店舗等出店促進補助金制度を継続して実施してまいります。また、商店会連合会や商工会議所の事業と連携しながら、多面的に商店街の活性化に取り組んでまいります。 ・少子高齢化対策やシティプロモーション事業等全庁的に取り組むべきとされる課題において、産業振興施策が問題解決の一端を担えるよう努め、全庁的な協力体制に貢献してまいります。</p>			

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	1:産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	施策名	(4)市内雇用拡大・就業支援		評価年度	平成29年度		
			取得	関係	取りまとめ推進課	産業振興課	関係課	-
施策開始のきっかけ	・市内の定住人口の維持、拡大のためには、市内における雇用機会の確保が必要であるという観点から、平成23年度に企業誘致助成金の「地元雇用促進奨励金」の額、期間を拡充。 ・また、雇用環境のミスマッチ等により就業が困難と言われている、若年者、中高年及び子育て中の女性等を対象とする就職セミナーを開催。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			5,364	5,364	4,800	4,800		
施策の内容	・市民の身近な就業機会を確保するため、市内企業の市内雇用拡大を支援します。 ・市民の市内及び近隣市への就職を促し、転出を抑制していくために、就業に関する情報提供や説明会、相談会、講座などを実施します。							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	企業誘致助成制度の活用による 市内雇用人数	-	50人 (5年間の累計)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	24人(累計24人)	1人(累計25人)	31人(累計56人)		
				48%	50%	112%	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	誘致指定企業が「地元雇用促進奨励金」を活用して地元雇用した人数の合計。年10人以上を目標として設定。 達成率：((実績値(累計)-初期値 / (目標値(累計)-初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	子育てお母さんの再就職支援セミナー 参加者数	11人(平成26年度)	51人以上に増加 ※3回開催	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	10人(累計21人)	10人(累計31人)	18人(累計49人)		
				25%	50%	95%	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	県の就業支援機関との共催によるセミナー参加者数を集計。H26年度開催時の参加者数を参考に、5年間のうち3回開催の延べ人数を目標として設定。 達成率：((実績値(累計)-初期値 / (目標値(累計)-初期値)) × 100 ※行政評価懇話会からの意見書に基づき目標値・達成率の表記を統一させるため、一部表記を変更(実質的な変更はなし)							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	中高年対象就業セミナー 参加者数	15人(平成25年度)	65人以上に増加 ※3回開催	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	未開催	14人(累計29人)	23人(累計52人)		
				0%	28%	74%	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	県の就業支援機関との共催によるセミナー参加者数を集計。H25年度開催時の参加者数を参考に、5年間のうち3回開催の延べ人数を目標として設定。 達成率：((実績値(累計)-初期値 / (目標値(累計)-初期値)) × 100 ※行政評価懇話会からの意見書に基づき目標値・達成率の表記を統一させるため、一部表記を変更(実質的な変更はなし)							

	取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)	
具体的事業	①市内企業に対する市内雇用拡大に向けた支援	1. 雇用機会の創出を図るため、市内在住者の雇用を行った既存企業に対して、佐倉市企業誘致助成金「地元雇用促進奨励金」を助成した(2社31人、累計4社56人)。	平成29年度、2社31人の雇用が創出され、一定の効果があったものと考えられる。	今後も引き続き「地元雇用促進奨励金」による支援を行うとともに、佐倉市商工会議所等との連携や助成制度の情報発信に努める。
	②佐倉市を中心とした求人情報提供、職業相談、紹介	1. 成田公共職業安定所との共同運営により、佐倉市地域職業相談室(ミレニアムセンター佐倉内)で、就職に関する情報提供(佐倉市周辺を中心とした求人情報冊子の配架)、職業相談、紹介等を実施(利用者数約1.2万人、就職件数908件)。	・雇用環境の改善等により佐倉市地域職業相談室の利用者は年々減少傾向にあるものの、約1.2万人(過去5年間平均は1.5万人)の利用者があり、また、就職件数は908件となっており、一定の効果があったものと考えられる。	今後も引き続き、求人情報提供等を実施する。
	③子育てお母さんの再就職支援(講座等)	1. 県の就業支援機関「ジョブサポートセンター」との共催により、「子育てお母さんの再就職支援セミナー」を開催(年1回、参加者18人)。子育てお母さんの参加を促進するため無料託児所を設置。 2. 「ジョブサポートセンター」や関係機関主催の再就職支援に係るセミナーのチラシを配架。	・セミナー参加者数が平成28年度と比較して8人増加し平成29年度のセミナー参加人数は18人となった。定員20人に向けて引き続きセミナー周知に力を入れていく。 ・参加者に行ったアンケート調査によると「参考になった」と回答した者が100%と満足度は高い状態である。	・情報発信の手法等の検討を行う。 ・アンケート調査結果はおおむね好評であり、今後も引き続き、県と連携しての開催を要望する。
	④中高年等の就業支援(講座等)	1. 県の就業支援機関「ジョブサポートセンター」との共催により、「中高年の再就職支援セミナー」を開催(年1回、参加者23人)。 2. セブンイレブン・ジャパンとの共催により「シニア従業員のお仕事説明会」を開催(年2回、参加者17人)。 3. 「ジョブサポートセンター」や近隣市主催セミナー(中高年齢者対象の合同企業説明会等)に就業支援に係るチラシを配架。	・中高年向けセミナーは、参加者数が定員30名に満たなかったため、情報発信が十分でなかったものと考えられる。 ・他方、参加者に行ったアンケート調査によると「参考になった」と回答した者が96%と満足度は高くなっている。	・情報発信の手法等の検討を行い、セミナーの周知を強化する。
懇話会意見等	【29年度懇話会意見】 ・就業支援セミナー受講者がその後就職したかどうかを把握するよう努めてほしい。 ・セブンイレブンとの高齢者の積極的雇用の協力体制は画期的で評価できる。高齢者の積極的雇用は、他業種での水平展開や、地元企業などとの官民協力体制を一層工夫するとともに、高齢者の雇入れのみならず継続雇用されているかの現状把握にも努められたい。			
懇話会意見等を踏まえた今後について	【29年度懇話会意見の回答】 ・就職支援セミナーには1年以上先に就職を考えている方や学生の方の受講もあり、ジョブカフェちばやジョブサポートセンターなどの支援機関の利用促進も目的としていることから、就職実績の把握は今後検討してまいります。 ・高齢者の雇用情勢に関して、現状把握に努めます。			

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	1:産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	施策名	(5)6次産業化の取組みの推進		評価年度	平成29年度	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
施策開始のきっかけ	農業所得が継続的に減少しており、これまでの生産だけでなく、加工や販売等による農産物の付加価値向上により、所得の増大を図り、農業・畜産業の持続的発展を図る必要性が生じているため。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	2,500	2,542	2,200	2,200	
施策の内容	6次産業化により付加価値の高い商品の開発に取り組みブランド化を推進するとともに、地域で生産された安心・安全な農畜産物の「地産地消」を推進します。						
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況			
	総合化事業計画の件数	1件(平成26年度)	2件に増加 達成率	1(累計2件) 目標達成	0(累計2件) 目標達成	0(累計2件) 目標達成	30年度 %
KPI設定の考え方・根拠	6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を受けることにより、農産物等の高付加価値化につながり、農業所得の増大が図られる。 達成率(累計) : ((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100						
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況			
	6次産業化事業支援件数	13件(平成26年度)	28件に増加 達成率	1件(累計14件) 6.7%	3件(累計17件) 26.7%	4件(累計21件) 53.3%	30年度 %
KPI設定の考え方・根拠	6次産業化に取り組むことにより、農産物等の高付加価値化につながり、農業所得の増大が図られる。 達成率(累計) : ((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100						
具体的事業		取組状況(Do)		評価(Check)		改善(Action)	
	①総合化事業計画の認定支援	農業者、畜産業者を対象に ①総合化事業計画に係る説明会等を開催した。 ②相談に対して積極的に応じた。		①6次産業化に取り組むことは、農産物等の高付加価値化につながるものの、農業者の意欲が必要不可欠。 ②農業者が高齢化していること等から、総合化事業計画の認定申請までには至っていない。		引き続き、説明会等の開催により、総合化事業計画の普及啓発を行い、総合化事業計画の認定に向けた支援を行いたい。	
	②農畜産物の高付加価値化や新商品の開発、生産又は需要の開拓等への支援	農業者、畜産業者を対象に ①6次産業化に係る説明会等を開催。 ②農産物の高付加価値化や新商品開発、生産又は需要開拓等の方法等の支援を行う。 ③相談に対して積極的に応じた。		6次産業化に係る説明会等を通じて農業者、畜産業者の理解が進んでいると考えられる。		引き続き、説明会等の開催により、6次産業化の普及啓発を行い、6次産業化を行う農業者等の拡大を図りたい。	
	③地域農畜産物の市内消費拡大の推進	地域の農畜産物を取り扱っている市内の農産物等直売所(9箇所)に ①6次産業化事業等の案内を行う。 ②直売所マップを1万部配布。 ③相談に対して積極的に応じた。		直売所の売上げが増加傾向であることから、所得向上の推進につながっている。		引き続き、直売所を支援し、所得向上の推進を図りたい。	
懇話会意見等	【28年度懇話会意見】 ・佐倉市は工業化と同時に6次産業化も力を入れるべきではないか。農業を中心とする1次産業従事者の収入が増えていない現状を解決するため、6次産業化が求められてきたと認識している。道の駅さわらでは売上げが良いと聞いている。柏市では道の駅の隣に野菜レストランを作って地元の方が中心に経営している事例もある。特色ある施策に取り組むためにも、佐倉市で地域ブランドを作ったり、商品を開発したり、直売所を活かした観光拠点を整備するなど、6次産業化に力を入れて取り組んでほしい。 ・佐倉市は農業にも根強い力を持っていると考えているが、8箇所もの直配所施設があったのは本日配布されたパンフレットを見て初めて知った。もっと多くの方へ直売所の存在をPRしてほしい。印旛沼を憩いの場、北総地域の観光拠点にするという市の施策もあるので、マルシェ鹿島についても買い物だけではなく周辺施設を活かしてもう少し足を留めてもらうような仕掛けに取り組んでほしい。佐倉にある水や緑を活かしたインバウンドある施策に取り組んでほしい。 ・大多喜やさわらなど道の駅で発展している地域もある。集客の面で考えれば、施設が集まっており規模のある道の駅は効果的と考えている。 ・6次産業化を進めていく上で、農政課に加えて観光・産業も含めての、複数の関連部署との連携が必要である。 ・3月の佐倉朝日健康マソンは市内外から1万2千人以上の参加があり、市として絶好のPRできる場所。そのような機会に直売所マップを配布したり、戦略的な取り組みをPRする方法もよい。						
懇話会意見等を踏まえた今後について	【28年度懇話会意見への回答】 ・引き続き6次産業化に力を入れて取り組んでまいります。 ・市内各直売所への必要な支援を引き続き実施してまいります。 ・マルシェかしまへの必要な支援を検討してまいります。 ・朝日健康マソン等の機会をとらえ、直売所マップ等の配布を実施し、PRしてまいります。						

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	1:産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	施策名	(6)農業経営の安定強化		評価年度	平成29年度		
					取りまとめ推進課 関連課	農政課 -		
施策開始のきっかけ	耕作放棄地の増加や農業者の高齢化、国からの生産調整に係る指導等に対応するため、耕作放棄の予防や、農作業の効率化、生産調整の促進に係る支援を行うことが必要。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			98,692	96,730	138,971	122,143		
施策の内容	農業経営の強化及び生産性の向上を図るため、農地の利用集積や農業用施設の適切な維持管理に努めるとともに、生産基盤の有効活用を図ります。							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	農地利用集積面積	289ha(平成26年度)	350haに増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				337haに増加	352haに増加	377haに増加		
達成率	78.7%	目標達成	目標達成		%	%		
KPI設定の考え方・根拠	KPIは、農地利用集積を促進することにより、経営規模拡大に伴う農作業の効率化、耕作放棄の予防を図ることができるため、農利用集積面積を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	効率化・低コスト化支援件数	6件 (平成26年度)	36件に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				5件 (累計11件)	15件 (累計26件)	20件 (累計46件)		
達成率	16.7%	66.7%	目標達成		%	%		
KPI設定の考え方・根拠	KPIは、水田、畑作営農における作業の効率化、低コスト化により、農業経営の安定化を図ることができるため、効率化・低コスト化に係る支援件数を設定。 達成率(累計)：((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100 ※行政評価懇話会からの意見書に基づき目標値・達成率の表記を統一させるため、一部表記を変更(実質的な変更はなし)							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	飼料用米の作付面積	56.6ha (平成26年度)	100haに増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				132haに増加	125.9haに減少	115.7haに減少		
達成率	目標達成	目標達成	目標達成		%	%		
KPI設定の考え方・根拠	KPIは、飼料用米の作付けにより、飼料の国内自給率の向上や農業者の所得安定を図ることができるため、飼料用米の作付面積を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	WCS(稲発酵粗飼料用稲)の作付面積	4.4ha(平成26年度)	25haに増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				24.5ha	51.6ha	75.9ha		
達成率	97.6%	目標達成	目標達成		%	%		
KPI設定の考え方・根拠	KPIは、WCSの作付けにより、飼料の国内自給率の向上や農業者の所得安定を図ることができるため、WCSの作付面積を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							

	取組状況 (Do)	評価 (Check)	改善 (Action)	
具体的事業	①農地利用集積による経営規模拡大の支援	①農地利用集積による経営規模の拡大により耕作放棄の発生予防を図るため、新規で農地利用集積(貸借)を行った農業者(56件、1,128ha)に対し、農地賃借料等に係る経費の助成(※)を行った。 (※)佐倉市耕作放棄地予防対策事業補助金:認定農業者又は新規就農者を対象として、農地賃借料、機械作業費等に係る経費の1/3(上限1.5万円/10a)を補助するもの。	①担い手に農地を集約化することにより、経営規模拡大による営農の効率化や耕作放棄の予防を図ることができ、一定の効果があつた。	①今後も引き続き、農地利用集積による経営規模拡大に向けた支援を行う。
	②生産・流通の効率化・低コスト化の支援	①水田経営における作業の効率化、低コスト化等を図るため、生産調整(主食用米以外の飼料用米等を作付)を達成した農業者(7件)に対し、農業機械等の導入に係る経費の助成(※)を行った。 (※)佐倉市水田農業構造改革事業補助金(担い手強化事業):農業機械等(田植え機、コンバイン、乾燥機等)の導入に係る経費の1/3以内(100万円を限度)を補助するもの。 ②畑作経営における作業の効率化、低コスト化等を図るため、認定農業者(13件)に対し、農業用機械の導入等に係る経費の助成(※)を行った。 (※)佐倉市農産園芸総合対策事業補助金(生産体制強化事業):施設修繕(ビニールハウスの張替等)、農業用機械(防除機、自動カーテン、温風暖房機)等の導入に係る経費の1/3以内(100万円限度)を補助するもの。	①農作業の効率化、低コスト化を図ることができ、一定の効果があつた。	①今後も引き続き、効率化等に向けた支援を行う。 ②予算上の制約があるため、計画的な周知徹底を図り、計画的に支援を行う。
	③水田フル活用の支援(飼料用米やWCSの推進)	①水田経営における米の生産調整を図るため、飼料用米、WCS(稲発酵粗飼料用稲)の作付けを行い生産調整を達成した農業者(76件、飼料用米115.7ha・WCS71.9ha)に対し、作付け面積に応じて助成(※)を行った。 (※)佐倉市水田農業構造改革事業補助金(水田作物推進事業):飼料用米等の作付面積10アール当たり1万5千円を補助するもの。	①米の需給調整において、主食用米のみでなく、飼料用米や米粉用米など様々な取組が実施され、水田のフル活用を図ることができた。	①今後も引き続き、水田フル活用に向けた支援を行う。 ②農業者は、主食用米の販売価格の変動により、取り組み状況を変化させる必要がある。
	④耕畜連携による収益性向上の支援	①飼料用米等の作付けを行っている農家の栽培状況の現地調査②畜産業者の飼料供給に係るマッチングを行った。	①農家と畜産業者のマッチングを行うことにより、農家にとっては販売(需要)先の確保、畜産業者にとっては購入(供給)先の確保され収益性の向上を図ることができ、一定の効果があつた。	①今後も引き続き、農家と畜産業者のマッチング等を行う。
懇話会意見等	<p>【29年度懇話会意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KPIの達成率は非常に高く、市内農家が価格低下など環境の変化に対して積極的に取組んだ結果として評価できる。 ・農業は自然環境や経済的要因のほか、生産調整など国の方針転換の影響も受けやすく、国の補助がないと採算がなかなか取れないのは現状かと思うが、飼料用米やWCSへの取組みなど交付金など最大限活用しながらも農家の収入を維持できるように、市として積極的に支援を継続してほしい。 ・高齢化や農業で儲からず、後継者が育たずに高齢化が進むため、耕作放棄地が増加している。機械の購入補助や新規就農者の受入れにより、市内の耕作放棄地が解消している部分もあるので、より一層の対策と支援を検討してほしい。 			
懇話会意見等を踏まえた今後について	<p>【29年度懇話会意見への回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や県、また、市独自の補助事業を活用し、農業者の経営安定に向けた支援を継続してまいります。 ・耕作放棄地の発生防止や解消を図るため、基盤整備事業の実施や農業機械等の導入、新規就農への支援を引き続き実施してまいります。 			

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

				評価年度		平成29年度		
基本目標	1:産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	施策名	(7)担い手の育成支援	取りまとめ推進 関連課		農政課 -		
施策開始のきっかけ	農業生産の担い手である農業就業人口の減少や高齢化が進んでおり、農業の担い手の確保・育成により、農業の持続的発展を図る必要性が生じているため。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度 19,042	平成29年度 33,344	平成30年度 36,791	平成31年度 45,413		
施策の内容	農業を持続し、農家人口を維持していくため、新規就農者の受け入れや後継者育成の環境を整え、担い手の確保・育成に努めます。							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	新規就農者数	19人 (平成26年度)	34人に増加 達成率	27年度 21人(累計) 61.8%	28年度 29人(累計) 85.3%	29年度 35人(累計) 目標達成	30年度 %	31年度 %
KPI設定の 考え方・根拠		KPIとして、農業就業人口の減少等が進んでいるため、新たに農業を開始する新規就農者数を設定。 達成率：((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100						
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	認定農業者件数	111件 (平成26年度)	120件に増加 達成率	27年度 118件(累計) 98.3%	28年度 118件(累計) 98.3%	29年度 122件(累計) 目標達成	30年度 %	31年度 %
KPI設定の 考え方・根拠	KPIとして、農業就業人口の確保のためには新規就農者だけでなく既に農業を営んでいる農業者の育成も必要であるため、認定農業者件数を設定。 ※認定農業者：農業を営んでいる者(農業者)であって、市町村から農業経営改善計画の認定を受けた者。各種支援措置がある。 達成率：((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100							
具体的事業	取組状況(Do)		評価(Check)		改善(Action)			
	①新規就農支援(営農・生活の両面からの支援)	①新規就農希望者に対して、営農形態や方法等についてヒアリングを行った上で、農地のあっせんや、空き家バンクの活用による農家住宅の情報提供を行った。 ②就農することになった新規就農者(8名のうち4名)に対して、新規就農時に必要な資材購入に係る経費に対する助成(耕作放棄地対策事業補助金)を行った。また、就農後1日でも早く地域の一員として生活や営農が可能となるよう地区代表者等への顔合わせを行うなどきめ細かい支援を行った。	①新規就農希望者に対するきめ細かい対応により、新たな新規就農者が8名となり、一定の効果があつたものと考えられる。 ②営農や生活の拠点となる農家住宅を見つけることが困難であるといった課題がある。	①今後も引き続き、農業委員会等と連携を図りながら、新規就農希望者に対する支援を行う。 ②空き家バンクや不動産業者等と連携し、農家住宅に係る情報収集を行う。				
②後継者の育成支援(認定農業者への認定支援)	①認定農業者になるためには、市町村から農業経営改善計画(※)の認定を受ける必要があるため、当該計画の策定に当たって、農業者(25件)にヒアリングを行った上で助言を行った。 (※)農業経営改善計画：年間労働時間1,800時間以内、年間農業所得570万円を目標とした計画。	①農業者に対するフォローアップと制度説明により、更新が18件、新規が7件となり、一定の効果があつたものと考えられる。	①今後も引き続き、千葉県改良普及課、農業委員会等と連携を図りながら、認定農業者を希望する農業者に対する支援を行う。					
懇話会意見等	【28年度懇話会意見】 ①27年度に、この懇話会でこの中に直売所の施設見学を行った。扱っていた農産物や品物は良いと感じたため、もっと建物や内装など直配所の雰囲気作りを工夫してはどうか。例えば、観光ガイド「ことりっぷ」の旺文社や、「さくらでくらす」の文化工房などの事業者と連携して、女性に受け入れられやすい施設の雰囲気作りや、スタンプラリーなど仕掛けづくりをプロデュースできればもっと良い施設になると考えている。 ②市の耕作放棄地は増加している。新規就農者へ空いている農家住宅の情報提供と周辺の耕作放棄地をマッチングすることで、耕作放棄地の解消をすることはできないか。							
懇話会意見等を踏まえた今後について	【28年度懇話会意見への回答】 ①各直売所の代表者会議を実施するなどして、それぞれの意見を聞く中で、仕掛けづくりを検討してまいります。 ②新規就農者の中でも、既に耕作放棄地を解消し営農している方もいますことから、引き続き耕作放棄地解消に取り組んでまいります。							

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2: 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	施策名	(1)シティブロモーションの推進			
			評価年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
施策開始のきっかけ	第4次佐倉市総合計画では人口減少課題対策として、「定住人口の維持」「交流人口の増加」が将来都市像を描くための前提として提示され、「定住・交流促進」への積極的な取組が必要となったため。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度 7,480	平成29年度 12,453	平成30年度 10,524	平成31年度 10,430
施策の内容	定住・交流人口の増加を図るため、市の知名度を高めるとともに、市内外のターゲットに向けた効果的かつ戦略的な情報発信を推進します。					
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	定住について具体的な相談に入っている者数	-	累計50人	27年度 37人 (累計37人)	28年度 62人 (累計99人)	29年度 57人 (累計156人)
KPI設定の考え方・根拠	市外の方で、移住や空き家バンクに關しての具体的な相談を受けた人数を集計。目標値はシティブロモーション担当設置(H27)以前の定住促進所管課での相談人数を参考に設定。 達成率(累計) : ((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100 ※行政評価懇話会からの意見書に基づき目標値・達成率の表記を統一させるため、一部表記を変更(実質的な変更はなし)					
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	佐倉フィルムコミッションによるロケ受入件数	25件/年 (平成26年度)	50件/年に増加 達成率	27年度 25件 0%	28年度 25件 0%	29年度 41件 64%
KPI設定の考え方・根拠	佐倉フィルムコミッション(産業振興課)の斡旋・仲介により撮影を行った件数を集計。 達成率 : ((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100					
具体的事業		取組状況(Do)		評価(Check)		改善(Action)
	①各種メディアの積極的な売り込みやロケの受入れによる佐倉のイメージアップとブランド力の強化	①佐倉イベントガイド(夏号・秋冬号)を1.3万部作成し、京成線東京方面の各駅等に配架、県外イベントで配布 ②情報紙、雑誌等に広告を掲載(リビング新聞横浜東版、JP12) ③プレスリリース配信サービスを利用(リリース18件) ④文化施設(旧堀田邸)等でロケを受入れ(41件)		雑誌や新聞の広告、プレスリリース配信によって、佐倉市のイベント情報や施策を市外にPRすることができた。		シティブロモーションがターゲットとする層に効果的なPRを行う。また、市内外への情報発信力を更に強化するため、市民参加によるシティブロモーションの構築を図るとともに、各種メディアへの情報発信を行う民間企業のプレスリリース配信サービスの活用等をさらに充実させる。
	②定住パンフレットの配架/観光ガイドブックの作成・配架	①定住促進パンフレット「さくらでくらす」をイベント等で配布 ②観光ガイドブック「さくらめぐり」を2万部作成。東京都内の幼稚園で配布(20園)、スーパー(10店舗)に配架。京成線各駅に配架。		観光ガイドブックの作成、WEBサイトの構築により、シティブロモーションがターゲットとする層に佐倉市の魅力発信をする仕組みを整えることができた。		定住促進・交流人口の増加に関する組織間の連携を図り、市の魅力発信に引き続き取り組む。
	③定住・交流人口増加のためのイベントの開催(パンフレットの配布、物産・農産物のPR、移住・就農相談等の実施)	①JPタワーKITTE東京シティアイ(東京駅丸の内南口)(来場者数14,121人)、東京スカイツリーの「全国観光PRコーナー」(同1,000人)・地下3階イベントスペースで定住促進イベントを開催 ②市内(花火大会、産業まつり等)、近隣市開催イベントで佐倉市紹介ブースを出展 ③東京女子美術大学(連携協定締結)、千葉大学の文化祭で佐倉市紹介ブースを出展		イベント開催や出展では、パンフレットの配布、特産品の販売、日本遺産認定紹介、甲冑試着体験等、様々な魅力発信を行うことができた。また、アンケート調査の実施により、市外の方の佐倉市に対する認知度等を把握することができた。イベント情報の事前告知については、市キャラクターのTwitterを通じて実施し、情報拡散を促進する取り組みに注力した。		イベントの集客増加による佐倉市の知名度向上、定住人口の増加を図るため、SNSやプレスリリース等を活用したイベント開催の事前告知に力を入れる。また、SNS等による情報拡散を促進する仕掛けづくりにについても具体的に取り組むとともに、魅力発信に市民参加を取り入れる仕組みの構築を行う。
	④佐倉市シティブロモーション戦略の策定	①株式会社JTBコーポレートセールスに委託し、佐倉市シティブロモーション戦略を策定。 ②ブランドメッセージ、ロゴマークの決定。		佐倉市の魅力発信の方針となる佐倉市シティブロモーション戦略を作成できた。		佐倉市シティブロモーション戦略に基づく計画的な事業運営を実施する。
懇話会意見等	【29年度懇話会意見】 ・アウトレットなど集客力が高い施設を佐倉につくってほしい。 ・イベント時に交通渋滞がひどく、駐車場も高いため、イベントの中身が良くてモリピーターを失ってしまう。 ・シティブロモーション戦略策定は専門的な知識が必要な面もあり、他市では民間企業出身者を特命で採用するなどしている。予算との関係はあるが、シティブロモーション的な活動を民間企業に評価・支援してもらってはどうか。また、テレビや動画などの媒体を利用した佐倉の紹介や、フィルムコミッションの積極的な受入れなどブッシュ型のPR戦術も検討されたい。 ・入れ込み客数を把握している部署が分散しており、集計対象となるイベントや観光拠点の基準が揃っていない。統一して把握するようにはどうか。同一規模の観光地の入れ込み客数と比較すると、佐倉はまだまだ伸びしろはあると考えられるので、根拠となるデータを正確に把握されたい。 ・定住促進したいターゲット設定と、それに適した対策が適正にとられているか。東京での定住促進イベント実施と近隣市町村での実施はいずれが成果をあげているか、目的と効果を意識して取り組んでほしい。					
懇話会意見等を踏まえた今後について	【29年度懇話会意見への回答】 ・シティブロモーションに対する民間企業からの支援につきましては、平成29年度から31年度まで、シティブロモーション推進業務委託として実施しているなかで、民間のノウハウを生かせるよう取り組んでまいります。 ・観光入込客数の把握・分析や、フィルムコミッション等の複数部署にまたがる取り組みについては、各部署間の連携を強化し、目的や情報の共有を進めてまいります。 ・PRイベントの実施やパンフレット・チラシの配布等の効果についてはできるだけ測定できるような工夫を検討してまいります。					

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2:佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	施策名	(2)観光客誘致のための取組みの実施				評価年度	平成29年度
			実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
施策開始のきっかけ	佐倉市の知名度やイメージの向上や交流人口の増加を図るためには、観光情報の発信や観光イベントの開催を行う必要があるため。		150,090	203,365	106,506	62,658		
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・転入促進に加え、市を訪れる交流人口の増加、市の知名度やイメージの向上のため、各種メディアを活用して観光情報を発信するとともに、人々を惹きつける観光イベントなどを定期的・継続的に開催します。 ・花を活用したイベントを充実するとともに、印旛沼周辺地域の更なる魅力の向上を図ります。 							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	屋内・屋外公衆無線LAN設置基数	—	13基 (平成27年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	13基				
KPI設定の考え方・根拠	市内外からの観光客、及び今後増加が予想される外国人観光客の利便性向上を図るため、市内の主要観光拠点に無料で接続できる公衆無線LANの設置基数。 達成率 : ((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	観光入込客数(イベントを含む)	150万人 (平成26年)	180万人に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	158万8千人	155万4千人	136万8千人		
KPI設定の考え方・根拠	市の主要観光施設の入込客数(県「観光入込調査」の元となるデータ)及び主要観光イベントの入込客数の合計人数。 達成率 : ((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	イベント(チューリップフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会)来場者満足度(単純平均)	82.5% (平成26年度)	92.5%に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	82.0%	83.2%	83.2%		
KPI設定の考え方・根拠	市の主要観光イベントである、チューリップフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会の来場者アンケートにおいてイベント内容に満足していると回答した人の割合。 達成率 : ((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	印旛沼周辺観光施設(佐倉ふるさと広場・草ぶえの丘・サンセットヒルズ)来場者数	47万人 (平成26年)	59万6千人に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	47万4千人	47万8千人	41万6千人		
KPI設定の考え方・根拠	市の主要観光施設入込客数のうち、印旛沼周辺にある佐倉ふるさと広場、草ぶえの丘、サンセットヒルズの合計人数。 達成率 : ((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							

	取組状況 (Do)	評価 (Check)	改善 (Action)	
具体的事業	①観光案内所やインターネット、各種メディアを活用した観光情報(多言語によるものを含む)の発信	①日本遺産の多言語(6カ国7言語)パンフレット、リーフレットを観光案内所等において配布。 ②おはやし館に日本遺産啓発の観光案内看板を設置。 ③市内の主要観光拠点13箇所に設置した無料公衆無線LANの運用を実施。 ④4カ国5言語対応の観光情報サイトにより情報発信を実施。 ⑤SNSを活用しての情報発信を実施。	2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、今後増加が予想される外国人観光客への利便性向上を図ることができたと考えられる。	引き続き、多言語対応のパンフレットやホームページの充実を図るとともに、各種メディアによる露出の増加、フェイスブックやツイッター等SNSの効果的な活用(アクセス情報の精査を含む。)を行う。その際、広報部門やシティプロモーション部門、千葉県を始めとした関係団体との連携を図ることとする。
	②観光イベントの開催や各種観光企画事業等に対する支援	下記の観光拠点地区で開催したイベントについて実施、又は交付金の助成等による支援を実施。 ①佐倉ふるさと広場:「チューリップフェスタ」・「市民花火大会」 ②佐倉城址公園:「佐倉城址のさくら」・「にわのわ(アート&クラフトフェア)」 ③城下町地区:「佐倉江戸時代まつり」・「佐倉の秋祭り」	「佐倉の秋祭り」は期間を通して天候不順であったため、観光入込客数はH28より7万人強の減少となったが、チューリップフェスタや時代まつりはH28よりそれぞれ8千人、6千人増加しており、また、満足度も91.7%、92.4%と高水準であることから、一定の効果があつたものと考えられる。	今後も、内容の充実や効率的かつ効果的な運営に向けて見直しを行いながら、イベントの開催等を行う。
	③花を活用したイベントの充実	①リピーターにも喜ばれるよう、花の品種や色、植栽配置の変更等の見直しを行いながら、下記のイベントを実施。 ・4月「佐倉城址のさくら」、「チューリップフェスタ」 ・7月「風車のヒマワリガーデン」 ・10月「コスモスフェスタ」 ②市内の花めぐりマップを作成し、各種イベント時及び各観光施設にて情報を発信。	佐倉ふるさと広場管理棟の改修工事を実施したことで、11月から翌年3月まで売店を閉鎖したため、H28より入込客数は2万人ほど減少したが、チューリップフェスタの期間中はH28より8千人ほど入込客数は増加しており、一定の効果があつたものと考えられる。	今後も、内容の充実や効率的かつ効果的な運営に向けて見直しを行いながら、イベントの開催等を行う。
	④「印旛沼周辺地域の活性化推進プラン」に基づく印旛沼周辺地域の整備推進(印旛沼周辺における観光拠点の回遊性の向上を含む)	①観光船の運航を下記の3つのパターンで実施。 ・渡し運航(ふるさと広場棧橋～サンセットヒルズ下仮設棧橋) ・乗合運航(ふるさと広場でのイベント時のみ) ・貸切船 ②サンセットヒルズ下に農園を整備。 ③佐倉ふるさと広場管理棟「佐蘭花」売店の改修や授乳室やシャワー室、倉庫を新設。	舟運事業を実施することで、佐倉ふるさと広場の来場者に船で遊覧しながら印旛沼について学ぶ機会を広く提供することができた。(乗船者総数1815人)「佐蘭花」内の売店面積拡大やソフトクリーム等の新商品販売、授乳室の新設等の環境整備により、観光拠点としての魅力が向上したものと考えられる。	佐倉ふるさと広場において、駐車場の整備、休憩スペースを拡大するための庇の設置を行い、観光拠点施設として機能強化を図る。併せて、舟運事業の拡大やサイクリングの拠点施設ともなるよう取り組みを実施していく。
	⑤観光振興に関する調査及び事業の実施	北総観光連盟や日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会などの各種協議会で ①構成自治体や経済団体と情報交換を実施。 ②広域的な観光マップを作成。 ③国内外のプロモーション事業やインバウンド事業に参加することにより、観光振興に係る調査を実施。 ④海外メディアやインフルエンサーを招聘してのファムトリップを実施。	佐倉市の観光施設及びイベントへの入込客数はここ数年増加基調にあることから、各施設やイベントの知名度が向上してきたものと考えられる。また、外国人観光客も増加傾向にあることから、今後2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて更なる広報活動の強化が必要と考えられる。	日本遺産の構成市と連携を図りながら、事業の立案・実施を行うとともに、県が進める訪日教育旅行の受入等のインバウンド事業に参加することにより、外国人観光客の誘致拡大を図る。
	⑥佐倉にゆかりのあるアニメ・漫画等を活用した観光客増加策の実施	北総観光連盟で、アニメ・漫画「弱虫ペダル」とタイアップしたサイクリングマップを増刷。	北総地域のなかで佐倉市の魅力をコース紹介することができた。	関係者等と連携を図りながら、新たな事業実施に向けた検討を行う。

<p>懇話会意見等</p>	<p>【28年度懇話会意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本遺産の北総4都市江戸紀行があるが、この4都市の中でも佐倉市が一番、東京に近い立地である。このアドバンテージを活かして、観光施策も点から面に広がるようリーダーシップを取って頑張してほしい。アニメを活かしたまちづくりは、著作権の問題があるものの佐倉にゆかりのあるモンキーパンチ氏や高橋真琴氏、山川惣治氏などに協力をいただき、観光客の誘致に結びつけられないか。また、マルシェ鹿島などの施設に、子供も大人も喜べるようなものをアニメ館みたいな雰囲気を取り入れるのも一案である。 ・KPI(観光入込客数)・(イベント来場者満足度)の指標目標値において、目標値の設定が厳しすぎないかと心配している。現在、観光入込客数で初期値150万人(平成26年度)から目標値180万人(平成31年度)とあり、イベント来場者満足度で初期値82.5%(平成26年度)から目標値92.5%(平成31年度)と設定されているが、現状の値からさらに、これだけ伸ばそうとなると相当ハードルが高いのではないかと感じる。 ・具体的事業③花を活用したイベントの充実として、「チューリップフェスタ」は、多地域にも同様のイベントがあるため、観光入込客数の増加に向けて差別化する要素が重要ではないか。個人的には知人のSNSを見たのがきっかけで、国営ひたち海浜公園のネモヒラを見に観光に行ったが、現地は大変多くの人で賑わっていた。フェイスブックやインスタグラムなどイベント参加への動機づけや波及効果が高いと考えている。既存のメディアに加えて、ソーシャルメディアをうまく利用してほしい。若年層への広報効果としては紙面よりも何よりもまず携帯を見る頻度が高いと感じている。
<p>懇話会意見等を踏まえた今後について</p>	<p>【28年度懇話会意見への回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐倉市の立地的な優位性や歴史、自然、文化の観光資源をより効果的に活用し、今後も観光施策に推進に努めてまいります。 ・アニメを活用したまちづくりは、新たな客層を呼び込める有力なツールと考えられるため、今後具体的に事業を進めてまいります。 ・日本遺産にも認定された城下町佐倉の「サムライのまち」のイメージなどを、SNSを効果的に利用して、海外などに積極的に情報発信を行ってまいります。

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2: 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	施策名	(3)歴史文化遺産を活かした 来訪者の増加	評価年度		平成29年度	
				取りまとめ推進課	文化課	関連課	産業振興課/公園緑地課
施策開始のきっかけ	第4次佐倉市総合計画では人口減少対策として、「定住人口の維持」「交流人口の増加」が将来都市像を描くための前提として提示され、「定住・交流促進」への積極的な取組が必要となったため。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度 60,826	平成29年度 74,108	平成30年度 48,532	平成31年度 17,969	
施策の内容	本市は、近隣市町の中でも、歴史文化遺産が豊富に存在しています。これらを資産として活用し周知するイベントなどを行い、佐倉市の知名度を高めるとともに、交流人口の増加を図ります。						
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況			
	旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂 記念館の年間合計入館者数	43,351人 (平成26年度)	48,000人に増加	27年度 48,517人	28年度 47,224人	29年度 43,895人	30年度
KPI設定の 考え方・根拠	歴史文化資産を活用・周知するイベントなどを開催することで入館者数に反映されるため、入館者数とした。数値は平成26年度の約10%増加を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100						
具体的事業	①歴史文化遺産を回遊できる 事業の実施、誘致及び支援 (新町周辺等)	取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)			
	②HP・リーフレット等を通じた 「歴史のまち佐倉」の情報発信	①さくら庭園で音楽イベント(夜間公開)を1回、ヨガイベントを2回開催 ②旧堀田邸親月の夕べを開催(夜間公開・コンサート) ③子供向け散策イベント「カードハンティングゲーム」を開催 ④ぶらり佐倉検定を2回開催(うち1回は歴博が会場) ⑤時代まつり(産業振興課)に併せて甲冑試着会(1回)を開催 ⑥武家屋敷甲冑試着会の開催数増(平成27年度1回→平成29年度5回)とともに体験用備品を拡充 ⑦にわのわちばアート&クラフト(実行委員会主催)、城下町きものさば、コスプレイベント(城下町商店会主催)を支援 ⑧ドラマ・CM等の撮影支援、鉄道会社等のイベントを支援 ⑩「古今佐倉真佐子」解説冊子『さくら万華鏡』の編集・出版 ⑪佐倉市立美術館にて佐倉・城下町400年記念総合展示「城と町と人」とを実施。図録出版とともに展示で佐倉城復元CGを上映。 ⑫総合展示期間に合わせて武家の弓術・刀術演武会を城址公園本丸跡で実施し、集客増に努めた。	・KPIの落ち込みは、天候によるものととらえている。特に秋の行楽シーズンに台風が週末毎に襲来した影響が大きいと考えられる。 ・KPIが目標値を下回る結果となったが、佐倉・城下町400年記念総合展示では24日間で5049人の来館があり、展示図録『さくら万華鏡』の売れ行きも非常に好調で、本事業が効果的に実施されたと考えられる。 ・文化財施設と意外なものを組み合わせたイベントを開催することにより、今まで来館したことのない人に周知することができたと考えられる。 ・これからの佐倉市を担う子供たちが楽しみながら、文化財施設を回遊できるイベントを開発できた。	・新たな顧客の獲得を目指し、今後も文化財施設の魅力を再発見できるようなイベントや異なる視点との組み合わせによるイベントを展開します。			
懇話会意見等	【29年度懇話会意見】 ①冊子「めぐる たずねる する 佐倉」の完成度は非常に高い・歴博での売り行きもよく、他県の方にも売れている。古今佐倉真佐子古地図など佐倉の歴史文化を紹介する冊子は、佐倉順天堂記念館と武家屋敷など限定的に販売されているが、歴博など色々なところで販売を展開できないか検討されたい。 ②情報発信の手法は、年齢が高い方には広報誌、若くしなければネット・アプリ・SNSといった手法が有効である。イベント毎に、内容を研究してターゲットを定め、効果的に情報発信していくことを更に推進されたい。また、佐倉に関するテレビ番組などは佐倉の特長を知ってもらうよい機会であり、市民個人で市外に情報発信できるように市民に迅速に周知してほしい。 ③観光の振興は、事業者としてはありがたい取組みである。日本遺産の認定を踏まえ、何か形になるものができるとうい。東京オリンピックの前に韓国での冬季オリンピックもあるが、宿泊客を佐倉や日本に誘導できる仕組みを研究できないか。	①日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会参加PRイベント(東京ビックサイト、スカイツリー)にて四市と共同でPR。 ②スカイツリー、千葉大学、酒々井千葉まつりにおいて、兜・甲冑体験を通じた城下町佐倉のシティブロモーションを行った。 ③佐倉城復元CGを制作、YouTube佐倉市公式チャンネルにて公開。	・市外でのPRイベントでは、直接、佐倉市や日本遺産についてアピールすることで、佐倉市を知ってもらい、再発見してもらっていると感じている。また、個々人によって興味関心も違うことから、佐倉市の多様な魅力についても理解してもらうよい機会ととらえている。	・近年、文化財と最新の映像技術(VR・AR)を活かした情報発信が注目されている。佐倉城復元CG映像などを活かし、関連他課と協力しながら、情報発信について研究していく。			
懇話会意見等を踏まえた今後について	【29年度懇話会意見への回答】 ①古今佐倉真佐子城絵図は、行政管理課市史編さん担当が所管しています。歴博での販売については、その他の刊行物とともに国立歴史民俗博物館振興協会と委託販売について協議し、平成30年度からの実施を目指して準備を進めています。 ②③日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会の事業として、ネイティブスピーカーをリポーターとしたPVの動画配信や海外メディアを活用した情報発信(情報誌、インターネット、SNS)を実施しています。また、同協議会では4市向けの体験プログラム等の開発も検討しています。日本遺産構成文化財をはじめとする歴史文化資産を観光資源としての情報発信に努めます。						

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2:佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	施策名	評価年度			
			(4)都市と農村の交流促進		平成29年度	平成30年度
施策開始のきっかけ	人口の減少、高齢化の進展等により農山村の活力が低下していることから、都市との地域間交流を促進することにより、地域の活性化を推進するため。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度 39,820	平成29年度 574,260	平成30年度 157,287	平成31年度 76,775
施策の内容	・都市住民が、自然とふれあいながら農業体験を楽しむ機会を提供します。					
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	草ぶえの丘利用者数	116,251人 (平成26年度)	150,000人に増加 達成率	27年度 138,304人 65.3%	28年度 141,036人 73.4%	29年度 93,226 初期値を下回った
KPI設定の考え方・根拠	KPIは、佐倉草ぶえの丘が都市と農村の交流事業等を実施しているため、その利用者数を設定。目標値は、平成29年度以降の施設改修工事に基づく受入機能強化による誘客拡大を見込み、150,000人に設定。なお、地域再生計画「印旛沼周辺地域活性化計画」においても同様のKPIを設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100					
具体的事業	①農業体験農園等都市と農村の交流促進	取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)		
	②農業や農地を活かした交流活動の推進	・農園利用促進を図るため、チラシの配布に努めた。 ・新規就農希望者の研修の場としての利用について検討した。	平成29年度は農園利用が85区画のうち12区画(利用率14.1%)、総面積3,390㎡のうち500㎡(利用率14.7%)にとどまっているため、情報発信が十分でなかったものと考えられる。	・農園利用率の向上を図るため、情報発信の手法等(情報発信を行うイベント、頻度、パンフレット等)について見直しを行う。 ・農業未経験者であっても農園利用を行いやすい環境の整備(農業者による指導、農機具の貸出等)について検討を行う。 ・シェアハウス(平成30年度整備)との連携した利用について検討する。		
懇話会意見等	【29年度懇話会意見】 ・草ぶえの丘と飯野台ふれあい農園のチラシは、非常に見やすくなり、おしゃれになった。これにより利用者増えたのではないかと。 ・ほとんどの幼稚園保育園でサツマイモ植えやお芋パーティをやっている。市民農園は幼稚園・保育園をターゲットに絞ると利用率が上がるのではないかと。一方で、利用者が一年を通して市民農園を管理するのは大変なので、草取りの有料手伝いなどメニューを研究してほしい。 ・草ぶえの丘は、印旛沼からの道路の建設が10年程度かかる見込みであり、アクセスが便利とは言えない。また、飯野台ふれあい農園は駐車場がある草ぶえの丘から離れており、道路に面しておらず、車や観光バスでは入っていけない。両施設のアクセス面の課題を克服する手段を考えてほしい。					
懇話会意見等を踏まえた今後について	【29年度懇話会意見への回答】 ・飯野台ふれあい農園については、保育園、幼稚園や高齢者施設などへのPRを強化するとともに、地元農業者と協力しながら創意工夫により利用率の向上を図ってまいります。また、草ぶえの丘とのアクセスについても、今後整備されるシェアハウスとの一体利用を図る中で研究してまいります。					

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2:佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	施策名	評価年度			平成29年度		
			(5)スポーツを活用した 活性化の推進		取りまとめ推進課	生涯スポーツ課		
施策開始のきっかけ	魅力ある各種スポーツイベントを開催することにより、市内だけでなく、市外からの交流人口の増加及び市の魅力向上を図るため。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度 3,001	平成29年度 5,549	平成30年度 12,620	平成31年度 27,866		
施策の内容	・長嶋茂雄少年野球教室など近年のスポーツ振興の取組みにより、「スポーツのまち佐倉」のイメージが定着しつつあることから、岩名運動公園等を活用したスポーツに関するイベント等を充実し、佐倉市の知名度を高めるとともに、スポーツを通じたまちの活性化を図ります。							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	長嶋茂雄少年野球教室の観覧数	1,000人 (平成26年度)	1,100人/年に増加	27年度 620人	28年度 1,200人	29年度 1,200人	30年度	31年度
		達成率		初期値を下回った	目標達成	目標達成	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	観覧者は市外からも来場するため、交流人口増加への寄与度を測る指標として、観覧数を指標に設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100 ※行政評価懇話会からの意見書に基づき目標値・達成率の表記を統一させるため、一部表記を変更(実質的な変更はなし)							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	佐倉朝日健康マラソン大会申込者数	12,697人 (平成26年度)	13,000人/年	27年度 13,012人	28年度 13,109人	29年度 12,290人	30年度	31年度
		達成率		目標達成	目標達成	初期値を下回った	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	マラソン大会は定員が設定されている(大会運営上、定員増は困難)ため、初期値と同程度を指標に設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	ブラインドサッカーの試合が行える環境整備	-	コート1面 (平成27年度)	27年度 1面	28年度	29年度	30年度	31年度
		達成率		目標達成				
KPI設定の 考え方・根拠	障害者スポーツの普及啓発を図るため、ブラインドサッカーフェンス及びゴールを購入し、試合ができる環境整備を指標に設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	ブラインドサッカーに係るイベントへの参加者数	-	400人 (5年間の累計)	27年度 未実施	28年度 192人(累計192人)	29年度 393人(累計585人)	30年度	31年度
		達成率		-	48%	目標達成	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	障害者スポーツの普及啓発を図るため、日本ブラインドサッカー協会による体験人数を指標に設定。 達成率：((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100 ※行政評価懇話会からの意見書に基づき目標値・達成率の表記を統一させるため、一部表記を変更(実質的な変更はなし)							
具体的事業	取組状況(Do)		評価(Check)			改善(Action)		
	岩名運動公園等を活用したイベント等の開催	①佐倉イースタンリーグ公式戦(6月) ②関東大学サッカーリーグ戦(6月、10月) ③パラフットボールフェスタ(6月) ④さくらスポーツフェスティバルにおけるブラインドサッカー体験会(10月) ⑤第4回長嶋茂雄少年野球教室(11月) ⑥第37回佐倉朝日健康マラソン大会(3月)	・佐倉イースタンリーグ公式戦、関東大学サッカーリーグ戦、長嶋茂雄少年野球教室及び佐倉朝日健康マラソン大会等のイベント開催をきっかけとして、多くの人が岩名運動公園を訪れ、新たな交流人口が生まれたものと考えられる。 ・パラフットボールフェスタ、ブラインドサッカー体験会のイベント開催を通じて、障害者スポーツの普及啓発を図ることができたと考えられる。			・各種イベント開催に係る情報について、広報誌(こうほう佐倉)や市ホームページ等を通じて広く発信を行っているが、各種イベントの認知度の向上や、更なる参加者数及び観覧者数の増加を図るため、情報発信方法の検討を行う。		
懇話会意見等	【平成29年度(評価年度:平成28年度)懇話会意見】 ・岩名運動競技場でブラインドサッカーが実施されていることの認知度が低い。パラリンピックを目的に事前キャンプ地を招致したり、公式戦を開催するなど、障害福祉課と連携しながら、競技と拠点の情報発信を推進してほしい。 ・長嶋茂雄記念岩名球場は、改修によりキャパシティや仕様などの程度の規模になったのか、市民に周知してほしい。高校野球予選やプロ野球招致など期待が高まっており、球場の能力と知名度を活かした活用方法を検討されたい。また、長嶋茂雄氏への注目度は依然高く、佐倉を野球の聖地にするなど長嶋氏を活かした情報発信を推進してもらいたい。 ・朝日健康マラソンは市内外に認知度高く、素晴らしい事業である。一方で、更衣室などの整備や京成佐倉駅からのアクセスや沿道の飲食店が少ないなど、参加者やボランティアへのおもてなしが足りない。公式マラソンであり、イベントとして定着しており、営業マインドを持って佐倉市のイメージを上げるために全体的に取り組んでほしい。 ・佐倉市でも、スポーツ施設の名称に「佐倉城」を冠するなど、印象的な名称を付けてみてはどうか。							
懇話会意見等を踏 まえた今後について	【平成29年度(評価年度:平成28年度)懇話会意見への回答】 ・オリンピック・パラリンピック事前キャンプや国際大会等を誘致し、関係行事については、関係各課等と連携のうえ情報発信に努めます。 ・スポーツ施設の改修については、公園緑地課、指定管理者と連携のうえ情報発信に努めます。 ・長嶋茂雄記念岩名球場については、市のスポーツ推進並びにシティプロモーションの観点から、プロ野球イースタンリーグや高校野球の公式戦等を誘致するとともに、市民の皆様にもレベルの高い試合が身近に感じられるように活用してまいります。 ・佐倉朝日健康マラソン大会については、参加者だけではなく、応援に訪れる方々など誰もが楽しめるよう、実行委員会と連携し創意工夫してまいります。 ・スポーツ施設の名称については、関係各課と検討してまいります。							

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2:佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	施策名	評価年度			
			(6)転入促進や転出抑制につながる住宅施策の実施		平成29年度	平成30年度
施策開始のきっかけ	良好な住生活の実現を目指すため、平成26年3月に作成した佐倉市住生活基本計画により、計画に記されている施策である空家対策及び定住化対策等を推進します。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度 22,893	平成29年度 51,273	平成30年度 79,082	平成31年度 99,082
施策の内容	・若者世帯等の市内への転入を促進するとともに、その市外への転出を抑制するため、また、子育て支援や高齢者の見守り支援のため、親世帯との同居・近居のための住み替えを支援します。 ・空き家の利活用を促進し、定住人口の増加を図るため、中古住宅のリフォームを支援するとともに、空き家情報を収集し、市内外へ発信します。 ・農家住宅への居住ニーズに対応した情報収集・発信により、農村部における人口減少の抑制に努めます。					
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	若者世帯等の親との近居・同居の住み替え支援件数	-	30件 (5年間の累計)	27年度 0件	28年度 14件 (累計14件)	29年度 55件 (累計69件)
KPI設定の考え方・根拠	親と子の近居・同居を支援し、定住人口増加を推進するための指標として設定。 達成率：((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100					
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	中古住宅リフォーム支援事業実績数	-	117件 (5年間の累計)	27年度 13件 (累計13件)	28年度 15件 (累計28件)	29年度 52件 (累計80件)
KPI設定の考え方・根拠	中古住宅リフォームのリフォームを支援し、空き家の利活用を促進するための指標として設定。 達成率：((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100					
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	空き家バンクの累計登録数	12件 (平成26年度)	132件に増加	27年度 25件 (累計37件)	28年度 21件 (累計58件)	29年度 20件 (累計78件)
KPI設定の考え方・根拠	空き家の売買、賃貸を支援し、空き家の利活用を促進するための指標として設定。 達成率：((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100 ※行政評価懇話会からの意見書に基づき目標値・達成率の表記を統一させるため、一部表記を変更(実質的な変更はなし)					
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	空き家バンクのマッチング数(案内件数)	36件 (平成26年度)	236件に増加	27年度 64件(累計100件)	28年度 98件(累計198件)	29年度 85件(累計283件)
KPI設定の考え方・根拠	空き家の売買、賃貸を支援し、空き家の利活用を促進するための指標として設定。 達成率：((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100 ※行政評価懇話会からの意見書に基づき目標値・達成率の表記を統一させるため、一部表記を変更(実質的な変更はなし)					
具体的事業		取組状況(Do)		評価(Check)		改善(Action)
	①若者世帯等の親との近居・同居の住み替え支援	①広報さくら、ホームページ等により事業の啓発を行いました。		予算額(30,000千円:60件分)のうち(27,500千円:55件分)執行し、市内から27世帯、市外から28世帯の移住がありました。		更に市内外への情報発信を強化していく方法を検討します。
	②中古住宅リフォーム支援事業	①広報さくら、ホームページ等により事業の啓発を行いました。 ②空家バンクとの連携を図りました。		予算額(30,000千円:60件分)のうち(23,812千円:52件分)執行し、市内から28世帯、市外から24世帯の移住がありました。		更に市内外への情報発信を強化していく方法を検討します。
	③空き家等を活用した移住者支援	①広報さくら、自治会回覧、地区への説明、各イベント時におけるブース設置等により空き家バンク事業の啓発を行いました。		26年度からの累計で、物件登録78件、利用者登録222件、契約成立数43件(市内移住者17件、市外移住者26件)となり、一定の実績がありました。		更に市内外への情報発信を強化し、物件登録数及び契約数の増加により、移住者の増加を目指します。
懇話会意見等	【28年度懇話会意見】 ・中古住宅リフォーム支援事業において、利用者側としては、信頼できる業者に安い料金で行いたいと考える。今後、悪質な業者が参入してくる場合も考えられるため注意いただきたい。 ・近居・同居の住み替え支援については、親が佐倉市、子供が市外というケースが多いと思われる。市外の方へのPR方法に工夫が必要である。					
懇話会意見等を踏まえた今後について	【28年度懇話会意見への回答】 ・リフォーム業者の選定につきましては申請者個人の判断でおこなうものであり、市が直接関与することは難しいものと考えますが、契約時や施工時において申請者から相談等があった場合は、適切に対応してまいります。 ・近居・同居の住み替え支援事業につきましては、市のホームページに掲載することで市外の方へも広く周知を図っているところです。また、全国の書店で取り扱っており、田舎暮らしに関心のある人のための月刊誌「田舎暮らしの本」にも、情報を掲載しております。市外の方への制度周知方法につきましては、今後も引き続き研究してまいります。					

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2:佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	施策名	(7)地域毎の課題に応じた住宅施策の実施		評価年度		平成29年度	
			取得課		関係課		住宅課	
施策開始のきっかけ	平成26年3月に作成した佐倉市住生活基本計画のリーディングプロジェクトとして実施するものです。昭和30年代～昭和40年代後半にかけて造成された団地のうち、様々な諸条件により再生の取組を行う必要性のある団地について、市民協働により地域課題の解決に取り組む先導的なモデル団地として実施し、他団地への波及効果を目指します。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
					0	0	0	0
施策の内容	・地域毎の課題に的確に対応し、住まいとまちの価値を維持向上していくため、地域活性化につながる住宅施策を推進します。							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	団地再生モデル事業に取り組んでいる団地数	-	3団地	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	0%	目標達成	目標達成	%	%
KPI設定の考え方・根拠	市民協働による団地再生に取り組むことで、地域課題を解決するための指標として設定。 達成率：((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100							
具体的事業	取組状況(Do)		評価(Check)			改善(Action)		
	①団地再生モデル事業等地域活性化につながる住宅施策の推進	①住まいに関わるセミナーの開催 4回 ②住まいに関わるアンケート調査の実施 1団地 ③自治会役員との意見交換会の実施 2回	住宅、高齢者、商店街、子育てなど団地再生につながる様々な視点から意見交換等を行い、総合的な検討を行いました。			引き続き、庁内横断的な連携を図り、多種多様の政策と連動した中で進めていきます。		
懇話会意見等	【29年度懇話会意見】 ・団地再生モデル事業は施策目標と手段に具体性があり評価できるが、趣旨が市民には伝わっていないので情報発信する必要がある。市民の協力を得ながらスピード感をもって課題解決に取り組んでもらいたい。 ・空き家を使いグループホームを集中的に建設するという話が、地域での説明がなく進んでおり問題となっている地域がある。地域の人も施設の必要性は認識しているが、関連機関から事前に説明がなかったことで不満が生じている。県や市の土木、福祉、自治会部局と連携し、地域の声を聴いた上で事業を進めるべきである。 ・所有者不明の土地・空き家は全国的にも問題になっており、管理を放棄して敷地が荒れ、近隣に迷惑をかけているケースも目立っている。所有者を探し出し、管理を要求するのは容易でなく、市の担当部署でも対応に苦慮していると思われる。全庁的に対応を検討してもらい、条例を制定して所有者を取り締まるなど一歩進んだ対策を講じてもらいたい。							
懇話会意見等を踏まえた今後について	【29年度懇話会意見への回答】 ・団地再生モデル事業の対象団地である3団地(千成、八幡台、中志津)については、自治会と協働し事業を進めており、自治会役員等に対する事業周知は図れているものと考えております。今後は自治会役員等だけではなく、地域住民の方々にも事業の趣旨がご理解いただけるよう周知を図るとともに、課題の解決に向けた施策を地域の方々や協働して進めてまいります。 ・空き家バンク事業の借主、買主から、グループホームの開設に関する相談等があった際には、市役所内関係各課と情報共有を図ってまいります。また事業者に対しては、開設に関する必要な手続きをおこなうよう助言してまいります。 ・所有者が不明な空家につきましては、「空家等対策の推進に関する特別措置法」(空家特措法)に基づき、税務部局から提供された課税情報を活用するなど、所有者の把握に努めてまいります。また、所有者が判明した場合は、環境担当部局や道路担当部局とも連携し、適正管理をおこなうよう助言等をしてまいります。今後も管理が不全な空家の所有者に対しましては、適正に管理されるよう空家特措法に基づいた助言等を行ってまいります。							

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2: 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	施策名	(8)良好な景観の地域づくりの推進	評価年度		平成29年度		
				取りまとめ推進課	関連課	都市計画課	-	
施策開始のきっかけ	第4次佐倉市総合計画におけるまちづくりの基本方針「住環境が整備された住みやすいまちづくり」の実現に当たり、豊かなみどりや歴史・文化を活かした佐倉市の個性あふれる景観の形成を推進する必要があるため。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度 2,843	平成29年度 3,902	平成30年度 3,226	平成31年度 3,225		
施策の内容	・「佐倉市のイメージ」を高め、定住・交流人口の増加を図るため、豊かなみどりや歴史・文化を活かした、佐倉の個性あふれる景観の形成を進めます。							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	景観形成重点区域の指定数	-	1区域	27年度 0区域 (累計0地区)	28年度 0区域 (累計0地区)	29年度 1区域 (累計1地区)	30年度	31年度
			達成率	0%	0%	目標達成	%	%
KPI設定の考え方・根拠	地域の特性や実情に応じたきめ細やかな景観形成を推進するための指標として設定。 達成率：((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	市民の景観団体への技術的支援	1団体/年 (平成26年度)	累計11団体	27年度 1団体 (累計2団体)	28年度 1団体 (累計3団体)	29年度 1団体 (累計4団体)	30年度	31年度
			達成率	10%	20%	30%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	市民等が主体的に取り組む景観形成活動を支援し、景観形成を推進するための指標として設定。 達成率：((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100 ※行政評価懇話会からの意見書に基づき目標値・達成率の表記を統一させるため、一部表記を変更(実質的な変更はなし)							
具体的事業		取組状況(Do)	評価(Check)		改善(Action)			
	①景観に関わる情報交流・情報発信の推進	景観計画における誘導対象規模の建築計画をしている事業者に、先行して景観形成基準への整合について協力依頼を行った。 景観計画の策定と景観計画運用に必要な条例改正を行った。 屋外広告物条例に基づき、景観に影響を与える屋外広告物について、違反事業者に制度説明を行い、是正を促した。	景観形成基準への整合依頼について、全ての事業者から協力を得られた。 景観計画の策定により、KPIの景観形成重点区域の指定について目標を達成した。 KPIの景観形成団体への技術的支援は、1団体であった。今後、市民等の主体的な活動を掘り起し、積極的に連携していく必要がある。 違反屋外広告物について、一定の効果があつたが、景観に関する情報をいっそう発信する必要がある。		公共施設整備による先導や、届出制度の適正な運用など、景観計画の推進を図っていく必要がある。 屋外広告物について、引き続き是正指導を行う。機会をとらえ、景観に関する情報発信に努める。			
	②良好な景観づくりの取組みに対する支援	地元住民等で構成される新町地区景観形成協議会の会議開催を事務局として支援した。	新町地区景観形成協議会の、景観計画に基づく届出制度との関わりについて、議論を深め、認識の共有化を図った。		引き続き、新町地区景観形成協議会の運営を支援し、新町地区景観形成重点区域の景観形成を推進に努める。			

<p>懇話会意見等</p>	<p>【29年度懇話会意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐倉を観光地として考えたときに、京成佐倉から美術館までの通りは最も重要であるが、非常に見栄えが悪い。他の観光拠点では道路舗装を改修したうえで、町全体をテーマパークと言える景観を整えたまちがある。景観計画においても旧城下町歴史景観拠点は佐倉市の重要景観拠点と位置付けられているので、具体的な景観形成に係る際には道路の補修も計画されたい。 ・景観形成重点地区への指定にあたり、新町地区の住民の7割の支持を得ているが、計画の推進にあたっては引き続き住民の理解を得るよう努め、他の地域にもいい影響が出るようしてもらいたい。 ・城下町の代表として新町通りを中心として景観形成をするにあたり、住居の建築や改築に対し、細かめの誘導・規制が実施されることが予想される。それにあたり、地域住民や事業者の景観に対する認識を高めていくことが必要となる。また、再投資の際、後継者が存在する場所は景観意識が継続するが、後継者が存在しない場所は、そこを引き継ぐ事業者を探すマッチングなどの支援事業も必要となってくる。日本遺産の認定を受けているので、商工会議所との市内の連携や、香取市、成田市、銚子市と他の自治体との連携により取り組んでもらいたい。
<p>懇話会意見等を踏まえた今後について</p>	<p>【29年度懇話会意見への回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐倉市景観計画(平成29年12月策定)でも重要景観拠点の1つとして位置付けている、旧城下町エリアの景観形成につきましては、重要な拠点としての認識を市民、事業者と共有し、関連部局と連携しながら道路など公共施設の整備や、景観資源のネットワーク化などにより取り組んでまいります。 ・景観計画の推進にあたっては、地域住民への周知・啓発に努めるとともに、引き続き景観形成協議会の活動を支援するなど、地域住民等と連携しながら推進してまいります。 ・建築物等の景観誘導にあたっては、商工会議所や関係団体と連携しながら住民や事業者の景観形成への認識を高め、専門家による景観アドバイザー制度を活用しながら景観形成を推進してまいります。

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます		施策名	(1)若い世代の 経済的安定と結婚支援			
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
実施開始のきっかけ	生活が多様化し市民からの相談・要望が増加する中、昭和51年度に結婚相談を開設した。また、市内の農業従事者や事業者の後継者対策及び市の活性化を目的とし、平成23年度に佐倉市婚活支援協議会を結成し、結婚相談とは違う支援の形として婚活イベントを行っている。 雇用環境が厳しさを増す中、若者の就業を支援するため、県が運営する「ちば若者キャリアセンター(ジョブカフェちば)」との連携により、若者の能力向上・就職促進を図るセミナー等を開催することとなった。		実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	525	525	525	525
施策の内容	若い世代の結婚の希望を叶えるため、その出会いの場の確保や経済的安定のための就業支援の取組みを進めます。						
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況			
	婚活イベントでの累計成婚数	11組 (平成26年度)	15組に増加 達成率	27年度 1組 (累計12組) 25%	28年度 1組 (累計13組) 50%	29年度 1組 (累計14組) 75%	30年度 %
KPI設定の 考え方・根拠	平成23年度からの事業である婚活イベントの累計成婚者数。イベント実施状況から、1年に1組以上の成婚を目標とした。 達成率：((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100 ※行政評価懇話会からの意見書に基づき目標値・達成率の表記を統一させるため、一部表記を変更(実質的な変更はなし)						
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況			
	若者対象就業セミナー参加者数	8人 (平成26年度)	38人以上に増加 (※3回開催) 達成率	27年度 13人 (累計21人) 43%	28年度 6人 (累計27人) 63%	29年度 9人 (累計36人) 93%	30年度 %
KPI設定の 考え方・根拠	県の就業支援機関との共催によるセミナー参加者数を集計。H26年度開催時の参加者数を参考に、5年間のうち3回開催の延べ人数を目標として設定。 達成率：((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100 ※行政評価懇話会からの意見書に基づき目標値・達成率の表記を統一させるため、一部表記を変更(実質的な変更はなし)						
具体的事業	取組状況(Do)		評価(Check)		改善(Action)		
	①若者に対する結婚相談や出会い・結婚に向けた支援	結婚相談を毎月3回実施した。 (相談数合計696件、お見合い合計27件、成婚報告合計2組(29年度)) 佐倉市婚活支援協議会事務局として、婚活イベントを年4回実施した。 (参加者合計135人、成立カップル数合計11組、成婚報告合計1組(29年度))	婚活イベントでは、27年度回答時から成婚報告が3組増えた。 結婚相談においては平成29年度中に2組の成婚報告があった。長年に渡り継続して取り組んでいる成果と判断している。 一方、両事業とも参加回数は多くても成婚まで至らない人がいるが、要因は不明である。		より多くの方が成婚されるよう、事業の周知やイベント募集人数の見直し、利用者のニーズに合わせたイベント・支援を実施し、参加者増に努める。		
②若者に対する職業相談やセミナーの開催	ジョブカフェちば・八街市・富里市・酒々井町との共催で、「就活基礎セミナーin佐倉」を開催した。 参加者数9人(うち佐倉市7人) セミナーの後に行われる個別相談は、セミナー参加者のうち3人が利用した。	29年度は佐倉市での開催であったことから、9名中7名が市民の参加となった。定員は20名なので、引き続きセミナーへの参加者を増やすべく周知につとめていく 参加者アンケートによると、セミナー参加者の満足度は高かった。		セミナー参加者の満足度は高く、内容は充実していると判断できることから、より多くの方に参加していただけるように、さまざまな媒体を活用して広く周知に努める。 セミナー受講生の就職実績については、関係機関との情報共有を検討していく			
懇話会意見等	【29年度懇話会意見】 ・婚活支援事業は、市外在住者の参加も増え、市税の投入が適正といえるか。将来は佐倉に住むことを条件にするなど佐倉市へ何らかの利益を持たせながら、成婚率を上げることが必要である。佐倉の魅力発信となる事業内容を工夫している点は評価できるので、空き家の紹介など定住促進につながる手法も加えてはどうか。 ・結婚相談事業はきめ細やかな対応で評判がよく、成婚率も安定している一方で、婚活イベントは成婚率が低い。両事業で補完的に対応できるよう進めたり、ビッグデータを利用するなど民間の手法も参考にしているか。 ・若い世代の経済的安定を目指し、市では就職セミナー開催など実施しているが、受講後に就職できたかどうかフォローするよう努められたい。						
懇話会意見等を踏まえた今後について	【29年度懇話会意見への回答】 ・市外在住者からの婚活イベント参加希望については、結婚後、佐倉に住む意思があることを条件に申し込みを受け付けております。今後は、出会いの場の提供だけでなく、結婚後の新生活の場として佐倉市をイメージしていただけるような事業内容も取り入れながら、定住化促進につながるよう努めて参ります。 ・結婚相談事業について、婚活支援事業と相互に係り合い、より大きな効果が生まれる手法を検討して参ります。						

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます	施策名	評価年度				
			(2)出産や子育てに対する支援		平成29年度		
施策開始のきっかけ	人口減少・少子高齢化が進展する中で、出生率の向上や若い世代の転入促進により、人口減少等の抑制を図るためには、出産や子育てに対する支援を積極的に行う必要があるため。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			442,050	337,350	311,096	275,055	
施策の内容	・出生率を高め、人口減少を緩やかなものとしていくため、妊娠・出産・育児の各期に応じ、母子の健康保持に必要な支援を行い切れ目のない支援を実施します。 ・「子育てしやすいまち」を佐倉市の特徴とするため、子育て世代包括支援センターを設置し、子育て期に係る総合相談を実施します。 ・少子化の要因の一つである子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、適切な支援を推進します。						
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況			
	こども総合窓口の整備	-	1か所	27年度 1か所	28年度 0か所	29年度 0か所	30年度 0か所
KPI設定の考え方・根拠	出産・子育てに係る手続や相談をワンストップで行うことができることにより利用者の利便性が高まることから、「こども総合窓口」を整備することを指標に設定。 達成率：((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100						
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況			
	窓口サービスに満足している子育て世帯の割合	26.6% (平成26年度)	50%以上に増加 達成率	27年度 未実施 0%	28年度 31.7% 21.8%	29年度 未実施 0%	30年度 0%
KPI設定の考え方・根拠	実際に窓口で手続を行った来庁者の意見が利用者の満足度を図る指標として適していることから、来庁者アンケート(概ね2年度に1回実施)における窓口サービスに満足している子育て世帯の割合を指標に設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100						
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況			
	安心して子どもを産み育てられるまちと感じる者の割合	-	50%以上 達成率	27年度 47.0%	28年度 48.6%	29年度 43.9%	30年度 87.8%
KPI設定の考え方・根拠	来庁者のみならず、市民全体の意見を踏まえて出産等に係る施策等を実施する必要があることから、市民意識調査における子育て支援について「満足」及び「やや満足」と感じる市民の割合を指標に設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100						
具体的事業	取組状況(Do)		評価(Check)		改善(Action)		
	①こども総合窓口の設置	○平成28年4月にこども総合窓口(待合コーナー、キッズコーナー含む)を設置済み(なお、利用者にとって居心地のよい空間となるよう曲線のカウンターを採用。また、保護者が手続中であっても子どもを見ることができるようキッズコーナーをフロアの中心に配置)。 ○利用者の利便性向上を図るため、複数の課で手続が必要な場合に、できるだけ移動せずに手続が完了するよう窓口対応を行った。 ○こども総合窓口にて子育てに関する資料の掲示など情報提供を行った。	○こども総合窓口の設置後、複数の保護者から、安心して手続ができる、手続に要する時間が早くなった等の意見をいただいており、こども総合窓口の設置により、利用者の利便性向上が図られているものと考えられる。		○来庁者アンケート結果等を踏まえ、利用者の利便性向上に向けて、改善に向けた検討を行う。		
②子育て世代に対する包括的支援の実施	○平成28年4月に設置した子育て世代包括支援センター(子育て支援課、健康管理センター、西部及び南部保健センターの計4箇所)において、保健師(全19名)が以下の取組を実施。 ・妊娠届出受理(母子健康手帳交付)数:1,035件(夫などによる代理申請23件) ・妊婦面接実施率:97.7%、要支援率(※)22.5% (※)要支援率:保健師の合議により支援を要すると判断した妊婦の割合(要支援妊婦数/妊娠届出件数)。 ・相談件数:1,244件(窓口660件、電話584件) (※)主な相談内容及び対応:予防接種、育児相談。	○妊婦面接の実施率は概ね100%となっており、引き続き着実に実施していく。 ○他方、要支援率が増加傾向にあるため、保健師一人当たりの負担が増加しているという課題がある。 ○相談対応において、例えば、産後に家族等からの支援が得られない産婦に産後ケア事業の紹介を行う等、相談内容に応じた支援事業に係る情報提供を実施。事業の利用につながるケースが増えており、育児不安の軽減に繋がっていることから、出産や子育てに悩みを抱える保護者の問題解決に一定の効果があるものと考えられる。		○増加傾向にある継続支援ケース(※)に迅速かつ適切に対応するため、業務の見直しや、保健師の増員等の支援体制の構築に係る検討を行う。 (※)継続支援ケース:要支援妊婦のうち、中長期的に継続して支援をする必要があるケースのこと(要支援妊婦の7割前後を占める)。 ○佐倉市全域における包括的支援の実施を可能とするため、平成30年11月に、子育て世代包括支援センターをスカイプラザ(ユウカリが丘)に設置する予定。			

	<p>③子育てコンシェルジュの充実</p>	<p>○平成26年10月に開始した子育てコンシェルジュにより、以下の相談対応(相談件数)を実施。 ・子育て支援課(保育士1名):513件(平成28年度305件) ・吉見光の子モンテッソーリ子どもの家(社会福祉士等4名):6,500件(平成28年度3,210件) (※)主な相談内容及び対応:就園相談、育児相談(出産時の上の子の一時預かり)。</p>	<p>○子育て支援課では、妊婦からの相談に対して、子育てコンシェルジュ(保育士)と保健師が一緒に対応することが可能であり、相談者の相談内容にワンストップで対応することができた。 ○他方、子育てコンシェルジュと地区担当保健師等の関係機関との連携(情報共有、支援策の検討等)強化を図る必要性がある。 ○平成27年度に開始した吉見光の子モンテッソーリ子どもの家のコンシェルジュテレサのアウトリーチ型(児童センターや地域子育て拠点へ出向いた相談対応)相談支援が定着したことにより、多くの相談対応を行うことができた。</p>	<p>○子育てに係る個別支援の強化を図るためには、子育てコンシェルジュと地区担当保健師等の関係機関との連携を行う必要があることから、体制整備に係る検討を行う。</p>
	<p>④子育て世代に対する経済的負担の軽減(児童手当や医療費助成、幼稚園就園奨励費)</p>	<p>○子育て世代に対する経済的負担軽減に係る以下の取組を実施。 ・児童手当:230,293人 ・通院・入院医療費の助成:21,710人 (※)対象者:0歳から中学3年生までの児童の保護者、自己負担金200円 ・幼稚園就園奨励費:1,995人 (※)対象者:公認の私立幼稚園に就園している園児の保護者</p>	<p>○児童手当、医療費及び幼稚園就園奨励費の助成により、子育て世代における経済的負担を一定程度軽減することができたものと考えられる。</p>	<p>○国県の方向性や他市の状況等を踏まえ、子育て世代に対する経済的負担の軽減に係る取組について検討を行う。</p>
	<p>⑤子育て支援等に関する情報提供の充実</p>	<p>○子育て支援等に関する情報提供に係る以下の取組を実施。 ・「子育て支援ガイドブック」10,000部発行(子育て世代包括支援センター等で配布) ・「子育て支援特集号」4,400部発行(広報さくらと一緒に配布) ・市のウェブサイトへ子育て関連情報掲載(「子育て支援ガイドブック」、「子育て支援特集号」含む) ・千葉県の子育て支援アプリ「ちばマイスタイル・ダイアリー」へ子育て関連情報掲載</p>	<p>○「子育て支援ガイドブック」や「子育て支援特集号」、市のウェブサイト等、様々な媒体を活用して、子育て支援等に係る情報を発信することができた。</p>	<p>○引き続き、子育て支援等に関する情報について、内容の充実を図るとともに、アクセスしやすい環境整備に向けた検討を行う。</p>
<p>懇話会意見等</p>	<p>【平成28年度(評価年度:平成27年度)懇話会意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KPIに来場者数を設定してはどうか。 ・教育委員会との連携によるワンストップ化の実現を希望する。 ・ワンストップ化のために必要であれば、テレビ会議などのシステム構築も検討が必要である。 ・窓口のワンストップサービスは子育てしやすさに繋がる良い取り組みであり、情報発信に努めて欲しい。 ・市のHPから子育て支援情報を入手するには、階層が深すぎて探しにくい。 ・妊婦面接等の際に、PC画面で案内しながら子育て情報を提供できると、更に伝わりやすい。 			
<p>懇話会意見等を踏まえた今後について</p>	<p>【平成28年度(評価年度:平成27年度)懇話会意見への回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会との連携を深め、ワンストップ化の実現に向け研究してまいります。 ・HPの改善や情報ツールの使用など、子育てに係る支援施策の情報発信に努めてまいります。 			

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます	施策名	評価年度			
			(3)保育園待機児童の解消		平成29年度	平成30年度
施策開始のきっかけ	「子育てしやすいまち」を目指す中で、保育園の待機児童の解消は解決しなければならない喫緊の課題であるため。	実施計画額(千円)	平成28年度 582,450	平成29年度 35,360	平成30年度 598,746	平成31年度 2,858
施策の内容	「子育てしやすいまち」を佐倉市の特徴とするために、待機児童ゼロの推進など保育サービスの量的な充足を目指すとともに、保護者の就労形態の多様化に対応し、利用者の立場に立った保育サービスの拡充を進めます。					
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	保育園待機児童数	34人 (H27.4.1時点)	0人 達成率	27年度 41人 初期値より増加した	28年度 0人 目標達成	29年度 15人 55.88%
KPI設定の考え方・根拠	「子育てしやすいまち」の判断要素の一つとなりうる保育園待機児童数を指標として設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100 ただし、保育園待機児童数が初期値より増加した場合は、「初期値より増加した」と記載する。					
具体的事業	保育定員の拡大(保育園、認定こども園、地域型保育事業の積極的整備)	取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)		
		<p>○保育定員の拡大に向けて以下の取組を実施し、340人(H28.4.1:2,106人→H29.4.1:2,446人)の増加を実現。</p> <p>1. 新規整備(6か所)304人</p> <p>①アンサンブル染井野キッズ:地域枠定員3人 ※地域型保育事業(事業所内保育事業)</p> <p>②ユーカリデイリーキッズ:定員18人 ※地域型保育事業(小規模保育事業)</p> <p>③陽の木さくら保育園:定員63人</p> <p>④あい・あい保育園上志津園:定員60人</p> <p>⑤ウェルネス保育園佐倉:定員100人</p> <p>⑥ウェルネス保育園ユーカリが丘:定員60人</p> <p>2. 幼稚園から認定こども園への移行(1か所)</p> <p>①佐倉くすみ幼稚園:36人</p>	<p>○保育園及び地域型保育事業所の新規整備、幼稚園から認定こども園への移行により、保育定員は340人増加し、平成29年4月1日時点で待機児童数0人を達成。</p> <p>○ただし、女性就業率の上昇等により保育園の利用を希望する保護者が増えているため、5月以降は再び待機児童が発生している。</p>	<p>○社会情勢等の変化による保育ニーズの増大や、新規保育園等の整備による潜在ニーズの顕在化がなされる中、こうしたニーズの将来見込みの検証を行い、保育定員の拡大の必要性や規模等について検討を行う。</p>		
懇話会意見等	【平成28年度(評価年度:平成27年度)懇話会意見】 ・保育園待機児童の解消に向けてきめ細かく、保育定員の拡大をやってもらっていると感じている。一方で、全国的に不足している保育士確保への取り組みも必要である。 ・質の確保として、保育に関わる常勤職員の割合を増やすことはどうか。また、他市事例として、住居の補助や奨学金等の施策がある自治体もあるので参考にできないか。 ・これだけの施設整備を行ってもなお、需要に対し認可保育園が不足しているようであれば、認可外保育施設を認証保育施設等に引き上げるよう検討するの一案ではないか。例えば、東京では施設の面積要件など一定の条件をクリアしてなくても、条件を緩和した認証保育などのカテゴリーを設けて対応している。					
懇話会意見等を踏まえた今後について	【平成28年度(評価年度:平成27年度)懇話会意見への回答】 ・待機児童の解消のためには、保育定員の拡大と保育士の確保の両面のアプローチが必要であると考えます。現在の保育士確保に向けた取り組みについては、保育士等職員の処遇改善を目的として常勤職員1人につき月額16,000円(平成29年10月より26,000円に増額)の補助を行っております。引き続き、この補助を続けると同時に、保育士への家賃補助や奨学金等の施策についても研究してまいります。 ・保育定員の拡大については、これまでの施設整備の状況や今後の潜在的保育ニーズの推移を踏まえながら、必要に応じて、施設整備を行い平成29年度中の待機児童の解消を目指します。					

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	3: 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます	施策名	(4)安心して子育てできる地域づくり	評価年度		平成29年度		
				取得	関係	取得	関係	
施策開始のきっかけ	人口減少・少子高齢化が進展する中で、出生率の向上や若い世代の転入促進により、人口減少等の抑制を図るためには、出産や子育てに対する支援を積極的に行う必要があるため。	実施計画額(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			169,088	173,446	175,875	181,283		
施策の内容	・いざというときでも安心して子育てできる地域づくりのため、地元医師会、歯科医師会、市内の病院と連携し、休日当番医、休日夜間急病診療所及び小児初期急病診療所の救急医療体制の維持・充実を図ります。 ・災害時における妊産婦・乳幼児のための支援物資の備蓄を進めます。 ・子育てを社会全体で行っていき必要性について意識啓発を図るとともに、ファミリーサポートセンター事業などにより、地域における子育ての相互援助を支援します。							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	安心して子どもを産み育てられるままと感じる者の割合(再掲)	-	50%以上	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	47.0%	48.6%	43.9%	%	%
				94.0%	97.2%	87.8%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	来庁者のみならず、市民全体の意見を踏まえて出産等に係る施策等を実施する必要があることから、市民意識調査における子育て支援について「満足」及び「やや満足」と感じる市民の割合を指標に設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	助産師災害活動用必要物品の充足率	0% (平成26年度)	100%	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	100%	100%	100%	%	%
				目標達成	目標達成	目標達成	%	%
KPI設定の考え方・根拠	安心した子育てできる地域づくりに当たっては、災害時であっても安心して出産することができる体制を整備する必要があることから、助産師災害活動用必要物品(災害時に助産師が助産に使用する器材)の充足率を指標に設定。平成27年度開始事業であるため初期値は0%。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	ファミリーサポートセンター事業における提供会員数	134人 (平成26年度)	260人に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	169人	184人	183人	%	%
				27.7%	40.0%	38.9%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	安心した子育てできる地域づくりに当たっては、子育てが大変なときに地域で支援することができる体制を整備する必要があることから、ファミリーサポートセンター事業における提供会員数を指標に設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							

	取組状況 (Do)	評価 (Check)	改善 (Action)	
具体的事業	①小児初期急病診療所の維持・充実	○小児初期急病診療所の維持・充実に係る以下の取組を実施。 ・印旛市郡小児初期急病診療所(健康管理センター内)において、一般医療機関が診療を行っていない夜間及び休日に、小児内科の初期救急医療機関として診療業務を実施(印旛市郡医師会に業務委託)。 ・印旛市郡小児初期急病診療所と二次救急医療機関(※)との役割分担及び連携体制の構築。 ・他市の状況等を踏まえ、印旛市郡小児初期急病診療所の医師の処遇を改善。 (参考)二次救急医療機関:日本医科大学千葉北総病院、東邦大学医療センター佐倉病院、国立下志津病院、成田赤十字病院。	○年間を通して、夜間及び休日における診療体制を整備することにより、地域の子どもたちが安心して医療を受けることができるため、安心して子育てできるまちづくりに一定程度寄与しているものと考えられる。	○引き続き、印旛市郡医師会の協力を得て、印旛市郡小児初期急病診療所における診療体制の維持を行う。 ○印旛市郡小児初期急病診療所の施設や設備、医療機器の改修や定期的な更新を行うことにより、適切な診療行為を提供し得る環境整備を行う。
	②災害時における妊産婦・乳幼児のための支援物資の備蓄	○平成27年度に、助産師会の助産師と協議の上、災害時に助産師が使用する以下の資機材を購入し、市内3か所の保管センターで保管。 ・胎児用聴診器、新生児用聴診器、簡易ベビーベッド等備品 ・分娩キッド、母乳ビン、ガーゼ等医薬材料 ・助産師名入れビブス、ヘルメット等消耗品	○災害時に助産師が使用する資機材を備蓄しておくことにより、災害時の助産に対する安心感を高めることができているものと考えられる。	○助産師会の助産師と、定期的に在庫の確認や、機材の動作確認を実施する等、引き続き適正な管理を行う。 ○また、使用期限があるものについては、使用しなかった場合の活用方法の検討を行う。
	③ファミリーサポートセンター事業の実施	○ファミリーサポート事業(※)を以下のとおり実施。 (※)子育ての手助けをしてほしい依頼会員と子育ての手助けを行う提供会員とのマッチングを行う事業。 ・1,578組の親子に対し、4,301回の支援活動を行った。 ・依頼会員入会説明会の開催(12回、参加者数80人) ・提供会員研修会(※)の開催(年12回、参加者75人) (※)研修内容:身体の発育と病気・看護の基礎知識、安全・事故・子どもの遊び等。	○依頼会員の増加を図るため、入会説明会を市内の複数の会場(6箇所)で開催した結果、利用会員が805人から847人へ42人増加することができた。 ○提供会員の増加を図るため、依頼会員と同様に研修会を市内の複数箇所(5箇所)で開催した結果、7人が入会したが、8人が転出等により退会したため、184人から183人へ1人の減少となった。 ○両方会員(依頼会員と提供会員を兼ねる)は1人入会し、9人が退会したため、71人から63人へ8人の減少となった。	○事業実施において大きな問題は生じていないが、依頼会員から急な依頼があった場合には、提供会員を速やかに紹介することが困難なケースが発生することから、提供会員の増員に向けて、本事業の普及啓発等の取組を行う。
懇話会意見等	【平成29年度(評価年度:平成28年度)懇話会意見】 ・ファミリーサポートセンター事業については、提供会員と利用会員のバランスが悪い。説明会や広報記事でも周知が不十分と思われる、市民カレッジやコミュニティカレッジで提供会員への参加を呼びかけてはどうか。また、利用会員が提供会員に支払う金額を上げたり、市が補助したりはできないか。有償ボランティアなので最低賃金以上である必要はないにしても、積極的にやってみようと思う人を増やす方法としては一つの方法ではないかと思われる。 ・小児救急は子どもがいる家庭にとっては重要である。小児初期急病診療所は印旛管内9市町でやっているものではあるが、小児科医の確保について、予算も含め、市としても維持・充実に努めてほしい。 ・助産師災害活動用必要物品の確保については市内の3か所の保健センターに保管している。充足率100%とあるが、使用期限が過ぎてしまうのはもったいない。被災地に送り出すとか、近隣で有事の際に提供するなど、使用期限のあるうちに使ってしまう方法も検討されたい。			
懇話会意見等を踏まえた今後について	【平成29年度(評価年度:平成28年度)懇話会意見への回答】 ・これまでも、市民カレッジにおいて事業の紹介と会員登録を呼びかけてまいりましたが、コミュニティカレッジなどシニア世代の集まる機会を捉え、事業周知の周知と会員登録を積極的に呼びかけてまいります。利用料金の設定につきましては、近隣市の動向を踏まえ検討してまいります。 ・小児初期急病診療所の医師等の処遇につきましては、他市の状況等を踏まえ平成29年度に改善いたしました。小児初期急病診療所の運営につきましては、引き続き印旛市郡医師会に協力をいただき維持・充実に努めてまいります。 ・使用期限のある物品につきましては、活用方法について今後検討してまいります。			

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます		施策名	(5)地域の特色を活かした教育の推進	評価年度		平成29年度	
					取りまとめ推進課	関連課	指導課	教育センター
施策開始のきっかけ	・郷土佐倉に対する誇りや愛着を育むことを目的とする「佐倉学」を普及・定着させ、市民の転出を抑制する。 ・献立に地場産物や佐倉の歴史にちなんだメニューを取り入れるなど、学校給食を通して、家庭・地域と連携を図りながら食育を推進し、市民の転出を抑制、転入を促進する。			実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
					44,561	70,701	70,689	70,689
施策の内容	・郷土佐倉に対する誇りや愛着を育むことを目的とする「佐倉学」を普及・定着させ、市民の転出を抑制することにも寄与します。 ・献立に地場産物や佐倉の歴史にちなんだメニューを取り入れるなど、学校給食を通して、家庭・地域と連携をはかりながら食育を推進します。							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	教育課程に位置づけて佐倉学に取り組んでいる市内小中学校の率	100%(34校/34校)(平成26年度)	100%(34校/34校)を維持	27年度 100%(34校/34校)	28年度 100%(34校/34校)	29年度 100%(34校/34校)	30年度	31年度
KPI設定の考え方・根拠	全小中学校で実施することを維持する。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	自校式給食を活用して食育を推進している市内小中学校の率	100%(34校/34校)(平成26年度)	100%(34校/34校)を継続	27年度 100%(34校/34校)	28年度 100%(34校/34校)	29年度 100%(34校/34校)	30年度	31年度
KPI設定の考え方・根拠	全小中学校で実施することを維持する。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
具体的事業		取組状況(Do)		評価(Check)		改善(Action)		
	①「佐倉学」の推進	①各小中学校の6年児童に改訂版佐倉学副読本「ふるさと佐倉の歴史」を配付した。 ②市外からの異動教員や新規採用教員等に、佐倉学研修会を実施した。 ③佐倉学の研究モデル校を指定し、研究実践を進めた。		・KPI(教育課程に位置づけて佐倉学に取り組んでいる市内小中学校の率)は100%を維持することができた。 ・佐倉学を初めて指導する教員が、佐倉の先覚者や、地域の遺跡等、佐倉学の基礎・基本について理解を深めることができた。 ・社会科の学習や総合的な学習、道徳の時間を通して、佐倉学の学習を行うことができた。		・市内からの異動者と新規採用教員のために、佐倉学研修会を継続していく。 ・次期学習指導要領の内容に合わせた佐倉学の取組について研究モデル校と連携を深めていく。 ・佐倉学検定を実施し、佐倉学に対する意識を高めるとともに市民に広く広報し、佐倉学への理解を深める。		
②自校式給食を活用した食育の推進	①津田仙ゆかりのメニューを全校(34校)で実施した。 ②佐倉市教育の日(11月16日)を中心に、佐倉・城下町400年記念メニュー「お殿様献立」を全校(34校)で実施した。		・KPI(自校式給食を活用して食育を推進している市内小中学校の率)は100%を維持することができた。 ・津田仙ゆかりのメニューや、お殿様献立の実施等により、地域の食文化への理解を深めることができた。		・クララ・ホイットニーの西洋料理を取り入れた献立を全校(34校)で実施した。地域の食文化への理解を更に深めるよう、継続して実施していく。 ・地場産物生産者との交流会の実施や、新聞、雑誌に取り組み等を紹介することで、佐倉の給食のよさを宣伝するよう努めた。			
懇話会意見等	【29年度懇話会意見】 ・歴博は佐倉から日本に誇る大きな教育機関であり、連携を推進してもらいたい。佐倉市内の子どもたちや教員の歴博見学・研究・職場体験をさらに推進し、授業以外でも見学に行ける身近な施設として浸透させる取組を図ってほしい。 ・自校方式で美味しいことや食器へのこだわりなど佐倉市の給食教育は優れており、佐倉学に基づいた郷土色のある給食はもっと広報すべきである。 ・郷土の歴史を知らない大人も多い。子どもでも郷土が理解できる施設を作り、佐倉の特長をもっと紹介してはどうか。美術館や歴博と併せて見学できるようにすれば、それが佐倉市の宣伝になる。							
懇話会意見等を踏まえた今後について	【29年度懇話会意見への回答】 ・小中学生の社会科学学習での展示物見学や探求活動及び、中学生による職場体験学習を今後も推進してまいります。また、教職員による歴博資料を使つての授業づくり研修会等、職員研修が更に充実したものになるよう働きかけてまいります。また、授業以外にも小中学生が個人的に学習する際は、無料で入館することなどを各学校に周知し、今後も連携を積極的に進めてまいります。 ・自校式のおいしい給食や、食器、地産地消の食材、佐倉にゆかりのある献立などについて、給食日より市のホームページ等で、一層の広報に努めます。また、給食試食会等、給食を実際に食べてもらう機会を設定し、佐倉の給食の良さを実感してもらえる努力をします。 ・市内の各歴史的施設の広報を行うと共に、佐倉学の充実を図ります。また、佐倉学検定を実施し、多様な面から佐倉のよさについて理解を深められるようにします。							

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4. 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	施策名	(1)高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備		評価年度	平成29年度		
			取りまとめ推進課	関連課	高年齢福祉課			
施策開始のきっかけ	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現するため。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			0	0	0	0		
施策の内容	・高齢者が生きがいを感じ、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、生きがいの支援、地域包括支援センターの機能強化、認知症施策の推進、在宅医療・介護連携の推進、生活支援・介護予防の充実などを図り、更なる地域包括ケアシステムの整備を推進します。							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	在宅医療・介護の連携が できている機関の割合	61.9% (平成26年度)	95%に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				未調査	未調査	51.0%		
達成率	-	-	初期値を下回った	%	%			
KPI設定の 考え方・根拠	第6期佐倉市高齢者福祉・介護計画の重点施策。目標値は、在宅医療・介護連携推進事業(介護保険法第115条の45第2項第4号)の開始にあたり市内医療機関にアンケート調査した実績値を参考に設定。(第6期佐倉市高齢者福祉・介護計画策定時(法定3年毎)のアンケート調査項目であるため平成27年度はアンケート調査未実施)							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	介護予防事業の認知度	25.1% (平成26年度)	50%に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22.7%	20.1%	30.8%		
達成率	初期値を下回った	初期値を下回った	22.9%	%	%			
KPI設定の 考え方・根拠	第6期佐倉市高齢者福祉・介護計画の重点施策。目標値は、市民意識調査に「市の介護予防の取組を知っていましたか。」という項目を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100 ただし、実績値が初期値を下回った場合、「初期値を下回った」と記載する。							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	地域包括支援センターの認知度	38.6% (平成26年度)	50%に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				42.8%	43.0%	44.2%		
達成率	36.8%	38.6%	49.1%	%	%			
KPI設定の 考え方・根拠	第6期佐倉市高齢者福祉・介護計画の重点施策。目標値は、市民意識調査に「高齢者のための相談窓口である地域包括支援センターを知っていますか。」という項目を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	認知症サポーター数(認知症サポーター 養成講座の累計受講者数)	11,795人 (平成26年度)	20,000人に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				14,165人	16,676	18,455		
達成率	28.9%	59.5%	81.2%	%	%			
KPI設定の 考え方・根拠	第6期佐倉市高齢者福祉・介護計画の重点施策。目標値は、平成37年度までに認知症サポーター数30,000人を目標としており、かつ年間2,000人ずつ養成した場合の到達値を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							

		取組状況 (Do)	評価 (Check)	改善 (Action)
具体的事業	①医療・介護・福祉・保健のネットワークの構築	①地域包括支援センター(合計5箇所)での、高齢者総合相談(相談対応件数4,632件) ②全ての地域包括支援センターにおいて、地域ケア推進会議の取り組みを開始(回数17回) ③在宅医療・介護の連携推進・・・佐倉市在宅医療・介護連絡会議の開催(H29.8、H29.10)、多職種連携研修の開催(H29.8、H29.9)、臼井・千代田地区研修会開催(H30.2) ④在宅医療への対応状況に関するアンケート調査を実施	医療機関を対象に「介護部門との連携をしているか」のアンケート調査をしたところ、96施設中49施設が「連携している」と回答した。(該当患者がいないため連携していない施設は34) 居宅介護支援事業所に「医療との連携をしているか」のアンケート調査をしたところ、42事業所中36事業所が「連携している」と回答した。 KPIの達成状況を把握するため、医療機関からみた連携状況と介護事業所からのみた連携状況を調査したが、初期値を下回った。	各日常生活圏域単位での医療と介護とのネットワークが強化されるように、地域包括支援センターを中心とした研修会や地域ケア会議を開催することで、連携の推進を図っていく。
	②介護予防の推進	①介護予防普及啓発事業(講演会、教室、出前講座等)を1,185回した。 ②介護予防ボランティアを養成し、ボランティア登録数が182人となった。 ③地域での自主的・主体的な介護予防活動ができるよう活動費を補助した(地域介護予防活動支援事業補助金交付団体数 37団体)。 ④介護予防活動について、こほう佐倉やケーブルテレビでの特集など積極的な広報周知を行った。	地域での介護予防活動が推進されるよう、介護予防ボランティアの養成を行うことで、自主的な活動支援を行うことができている。 地域介護予防活動支援事業補助金を活用して、自主的な介護予防活動を行う団体が増加した(H28年度27団体→H29年度 37団体)	多くの高齢者が介護予防の活動に取組み、社会参加や孤立化の防止につながるように、身近な地域単位での活動支援を継続する。 また、若い世代への周知や自主活動に向けた支援のため、介護予防ボランティアの養成及び活動支援を継続する。
	③多様な生活支援サービスの充実	生活支援コーディネーターを市内5カ所の地域包括支援センター内に配置し、高齢者の生活を支える地域資源の把握を行った。把握した情報については、誰もが閲覧できるように、厚生労働省が運営する「介護サービス情報公表システム」へ登録するほか、「地域の支え合い助け合いリスト」を作成した。	各地域包括支援センターにおいて、高齢者の生活支援ニーズに関する課題共有、その課題解決に向けた検討を行うため、地域ケア推進会議や協議体を開催した。その会議には、地域住民や関係機関等の多くの人に参加してもらうことで、参加者の顔の見える関係づくりや、地域包括支援センターを知ってもらう機会となった。 なお、課題解決に向けた話し合いから、高齢者の生活支援に対し、住民が中心となった取組みが開始されている。	高齢者の生活支援ニーズに対応するため、地区社会福祉協議会や自治会・町内会、ボランティア団体等の地域を支える皆様のご協力を得ながら、生活支援の仕組みづくりや、様々な機会を捉えての、地域包括支援センターの認知度向上に努めていく。
	④認知症施策の推進	①認知症に関する正しい知識の啓発 サポーター養成講座の開催(H29年度52回、1,779人が受講)、情報パンフレットの配布 ②認知症地域支援推進員を各地域包括支援センター内に1名ずつ配置して地域への啓発を推進 ③認知症カフェを9か所に増設し、認知症の本人・家族・地域とのつながりを支援 ④認知症高齢者声かけ訓練を希望団体(しづが原まちづくり協議会、八幡台自治会)と共催 ⑤認知症初期集中支援チームによる支援件数(52件)	小・中学校や民間企業(郵便局、薬局等)への認知症サポーター養成講座の開催および認知症患者医療センターとタイアップした講座等で住民向けに養成講座を開催したが、年間目標値2,000人は到達しなかった。 認知症カフェを9か所に増設したことで、認知症の人やその家族が身近で定期的に集い話れる場となっている。、認知症高齢者への声かけ訓練を自治会等と連携し実施することができた。	認知症の対応の遅れを防ぐため、医療・介護職による早期対応・早期支援の仕組みを検討する。また、認知症を自分で気づくためのチェックリストを作成し、自らが早期発見、早期対応ができるようにする。 認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、正しい知識の理解を推進するための認知症サポーター養成講座を継続的に開催するとともに、地域団体との協働により見守り体制の強化を推進していく。

<p>懇話会意見等</p>	<p>【29年度懇話会意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座、地域サポートセンターの体操教室など認知度・参加者が多いが、介護予防事業の認知度は非常に低い。高齢者の疾病予防を目的とする事業の浸透率を高める取組みを一層推進してほしい。認知症サポーター養成講座で活用するビデオは非常に理解しやすく、家族も助かるので、他の事業でも参考にされたい。 ・高齢者への対応は今後の最大の課題となっている。移動難民、買い物難民は、交通システムや民間事業者のほか多角的な視野で問題を解決する必要がある。福祉部・自治人権推進課・都市計画課など全庁横断的に連携して取り組んでいただきたい。また、高齢者問題の解決は民間事業者や地域団体との連携を積極的にとってほしい。生活支援サービス、家事援助サービスなどは民間事業者にとっても地域での評価につながるが、個店同士が連携するのは容易でない。地域の事業者の連携を支援したり、生活支援コーディネーターとの連携の橋渡しをするなど、行政が地域連携のプラットフォームになるよう努めてほしい。 ・退職後の男性の居場所づくりは重要である。男性が集まって話ができるカフェなど居場所づくりを地域でつけれないものか。健康不安を抱える人をターゲットにした「わくわく体操」は福祉目的が事業主旨だが、これに参加することで仲間づくりができ、結果的に地域に入って行ききっかけとなる。公的機関は事業主旨や部局を超えて、定年後の人材活用に波及するようなきっかけづくりを広い視野で取り組んでほしい。
<p>懇話会意見等を踏まえた今後について</p>	<p>【29年度懇話会意見への回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座の教材について、他の事業でも参考とできるよう活用方法を検討してまいります。 ・介護予防の認知度を高めるため、広報や回覧による周知の他、介護予防に取り組む必要性の高い方には個別通知を行います。また、地域で介護予防活動に取り組む必要性について周知を図り、市民の主体的な取組みを推進することにより、介護予防の認知度を高めます。 ・佐倉わくわく体操等の「通いの場」や介護予防ボランティアの活動は、仲間づくりや地域に入っていくきっかけづくりとなっています。今後も関係各課と連携しながら介護予防活動を普及していけるよう努めてまいります。 ・現在、交通に関する各課の取組みについて情報共有を図る場を設けています。また、事業者や団体等の地域連携を推進するため、本年度、市民や事業者を対象とした研修会を開催し、各日常生活圏域に配置された生活支援コーディネーターの紹介やその役割等の周知を図って参りました。今後も引き続き、これらに取り組んで参ります。 ・地域の人材活用につきましては、現在ボランティアグループの活動支援等に取組んでいる佐倉市社会福祉協議会のボランティアセンター等と連携し、検討して参ります。

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4: 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	施策名	(2)「健康のまち佐倉」の推進		評価年度	平成29年度		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	取りまとめ推進課	健康増進課
施策開始のきっかけ	健康寿命の延伸及び健康格差の縮小の実現に向けて、生活習慣病の発症や重症化の予防、社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上を図る必要があるため。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	252,714	221,612	218,854	231,579		
施策の内容	・健康プランの個別化や健康講座、国民健康保険及び市の後期高齢者医療制度の被保険者に対する特定健康診査(特定健診)・特定保健指導・人間(脳)ドック助成の実施など、予防医学の考えをもとに、専門家の協力を得て、「健康のまち佐倉」を推進します。							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	胃がん検診の受診率	26.4% (平成26年度)	50%に増加 達成率	27.1%	12.1%	12.0%		
				3.0%	初期値を下回った	初期値を下回った	%	%
KPI設定の考え方・根拠	国の「がん対策推進基本計画」(H29～H34)、市の「健康さくら21(第2次)」(H25～H34)によるもの。 ※受診率の算定方法(=受診者数÷対象者数)における対象者数の定義について、国の通知により、平成27年度までの「検診対象年齢人口から国勢調査の就業者数(農林水産業従事者を除く)を除いた人口」(平成28年度52,479人、平成29年度57,327人)が、平成28年度から「検診対象年齢人口」(平成28年度111,335人、平成29年度112,207人)へ変更。従来の算定方法による受診率は、平成28年度25.7%、平成29年度23.5%。大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がんの受診率も同様。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	大腸がん検診の受診率	32.1% (平成26年度)	50%に増加 達成率	34.8%	15.6%	15.2%		
				15.1%	初期値を下回った	初期値を下回った	%	%
KPI設定の考え方・根拠	国の「がん対策推進基本計画」(H29～H34)、市の「健康さくら21(第2次)」(H25～H34)によるもの。 ※従来の算定方法による受診率は、平成28年度33.0%、平成29年度29.8%。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	肺がん検診の受診率	35.0% (平成26年度)	50%に増加 達成率	36.3%	16.8%	16.6%		
				8.7%	初期値を下回った	初期値を下回った	%	%
KPI設定の考え方・根拠	国の「がん対策推進基本計画」(H29～H34)、市の「健康さくら21(第2次)」(H25～H34)によるもの。 ※従来の算定方法による受診率は、平成28年度35.6%(達成率4.0%)、平成29年度32.5%。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	子宮頸がん検診の受診率	19.9% (平成26年度)	50%に増加 達成率	21.1%	4.8%	5.1%		
				4.0%	初期値を下回った	初期値を下回った	%	%
KPI設定の考え方・根拠	国の「がん対策推進基本計画」(H29～H34)、市の「健康さくら21(第2次)」(H25～H34)によるもの。 ※従来の算定方法による受診率は、平成28年度17.7%、平成29年度18.6%。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	乳がん検診の受診率	18.2% (平成26年度)	50%に増加 達成率	19.6%	11.5%	11.4%		
				4.4%	初期値を下回った	5.0%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	国の「がん対策推進基本計画」(H29～H34)、市の「健康さくら21(第2次)」(H25～H34)によるもの。 ※従来の算定方法による受診率は、平成28年度20.3%(達成率6.6%)、平成29年度19.8%(達成率5.0%)。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							

KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	特定健診の受診率	31.9% (平成25年度)	60%に増加 達成率	33.2% 4.6%	33.6% 6.4%	33.7%(暫定値) 6.4%	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	第二期佐倉市特定健康診査等実施計画(H25～H29)によるもの。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	特定保健指導の実施率	26.5% (平成25年度)	60%に増加 達成率	16.1% 初期値を下回った	16.80% 初期値を下回った	14.5%(暫定値) 初期値を下回った	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	第二期佐倉市特定健康診査等実施計画(H25～H29)によるもの。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	人間ドックの実施率	2.4% (平成26年度)	3.4%に増加 達成率	2.7% 30.0%	3.10% 70%	3.30% 90%	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	平成24年の事業開始時は他市町村の状況を踏まえ目標値を1.5%と設定したが、利用者の増加が見込まれるため、3.4%に変更した。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100 ※対象者数及び実施率の出典は、「佐倉市の国民健康保険」で公表している数値。							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	生活習慣病予防健康教育 累計実施回数	192回 (平成26年度)	200回に増加 達成率	203回 目標達成	172 初期値を下回った	163 初期値を下回った	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	第3次市実施計画の活動指標(H23～H27)によるもの。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							

	取組状況 (Do)	評価 (Check)	改善 (Action)	
具体的事業	①各種がん検診の推進	①個別検診:市内54箇所 ②集団検診: ・肺がん・胃がん・大腸がん:市内19会場・57回実施 ・子宮頸がん:4会場・7回 ・乳がん:4会場・26回 ③啓発活動: ・こうほう佐倉、市HP ・検診対象者への個別勧奨ハガキ(28,336人)の送付 ・転入者・成人式でのチラシ配付 ・公共施設・病院等へのポスター掲示	○各種がん検診を実施したが、受診率は横ばい又は減少傾向となっている。 ○受診率の向上を図るため、各種の啓発活動を実施し、このうち、個別勧奨ハガキの送付は一定の効果があったものと考えられる。	○個別勧奨ハガキの送付は効果が高いと考えられるが、郵便料がかかることから、受診率の高い20歳～65歳に限定して送付する予定。
	②特定健康診査(健康診査)・特定保健指導の推進	【特定健診】 ○特定健診未受診者勧奨の実施 ※受診率10.4%(受診者917人/対象者8,854人) ・広報さくらへの掲載 【特定保健指導】 1. 特定保健指導利用率の向上に向けて、以下の取組を実施。 (1)集団検診 ①集団健診会場での特定保健指導啓発パネルの設置 ②集団健診受診者に対し、初回の案内(特定健診結果に同封)、電話による勧奨、手紙による勧奨の計3回を実施。 (2)個別健診 ③個別健診実施医療機関でのチラシの配布 ④個別健診受診者に対し、初回の案内(特定健診受診の1～2か月後頃)、手紙による勧奨(初回の案内送付後1～2か月後)の計2回を実施。	【特定健診】 ○特定健診の受診率を増加するため、未受診者への勧奨の実施により、未受診者勧奨の受診率は10.4%程度と一定の効果が見受けられるが、全体の受診率は微増。 ○未受診者のうち生活習慣病でかかりつけ医のいる人が7割弱を占めていることから、全体像を把握するため、保険診療で実施している検査結果を把握することが必要。 【特定保健指導】 ○特定保健指導の実施率を増加するため、定例の健康アドバイス会に参加できない者に対する訪問指導等を実施したが、実施率は減少。 ○特定保健指導の参加者のうち、半数以上が初回の案内(特定健診結果に同封)及び電話による勧奨をきっかけとして参加しており、これらの取組は一定の効果があったものと考えられる。 ○特定保健指導の参加者から、「指導を受けてメタボ予防につながった」、「血液データが改善し良かった」等の意見が寄せられており、特定保健指導に対して評価がなされているものと考えられる。	【特定健診】 ○受診率の増加に向けて、未受診者への勧奨業務を民間事業者等へ委託することを検討する(他自治体において、過去の受診歴等の様々な情報を基に対象者の分析(抽出)を行い、対象者ごとに内容を分けて、勧奨文を送付することにより、受診率が2～5%増加しているケースあり)。 ○保険診療で実施している検査結果の把握を行うため、医師会等との協議を進める予定。 【特定保健指導】 ○国の第三期特定健康診査等実施計画により特定保健指導の運用ルールが大幅に見直しされ、市においても平成30年度から見直しを実施。特に大きな見直し内容として、特定健康診査の当日に初回面接を実施。引き続き、国の動向等を踏まえ、適切に実施していく予定。 ○特定健康診査の集団健診会場において、腹囲測定で基準外となった者に対し、健康アドバイス会のチラシを手渡しし、参加を促進する取組は継続する。
	③人間(脳)ドック助成の推進(対象者は年度当初の4/1の20歳以上の被保)	○人間ドック(脳)助成 ・1664件 ○普及啓発 ・広報さくらへの掲載 ・健康保険課、各出張所における案内パンフレットの配布	○人間ドック助成事業を動機に人間ドック受検者が増加し、それによる適切な健康管理や疾病の早期発見、早期治療等が期待される。 ○また、健康への意識が高められることにより、疾病予防等による医療費削減の効果が期待できる。	○人間ドックの実施率の向上を図るため、引き続き、助成及び普及啓発を行う。
	④生活習慣病重症化予防の推進	○市民を対象とする生活習慣病予防健康教育(各種教室、出前健康講座、講演会等)を開催(計163回、参加者数延べ5,926人。) ○「糖尿病性腎症重症化予防事業」(※)における保健指導を実施(57人)。(※)糖尿病が重症化するリスクの高い方に対して、受診勧奨や生活習慣改善のための保健指導を行うもの。 ○慢性腎臓病に係る講演会を開催(1回、参加者数45人)。	○生活習慣病予防健康教育の実施回数について、例えば、出前健康講座等は市民からの依頼により開催することから実施回数変動するため、昨年度と比べ減少した。	○引き続き、生活習慣病予防健康教育等(周知活動含む)を行う。 ○「糖尿病性腎症重症化予防事業」に、個別指導に加え、平成29年度から講演会を開催しており、内容の充実を図りながら、継続する。
懇話会意見等	【平成29年度(評価年度:平成28年度)懇話会意見】 ・特に女性対象の検診を中心に、検診の受診率を上げる工夫をこらしているが、KPIの目標達成にはまだ弱いという印象がある。未受診者全員に勧奨することはコスト面で容易でないが、希望者の届出により検診案内が郵送されることを積極的に周知するなど、さらなる工夫をこらしてほしい。 ・国からの費用補助がある検診は、市でクーポン券を発行し、対象者に送付するなど工夫しており、評価できる。			
懇話会意見等を踏まえた今後について	【平成29年度(評価年度:平成28年度)懇話会意見への回答】 検診受診券等、検診案内が届いていない方への対応については、広報紙等により住民検診の啓発を行う際に、市への連絡により郵送できることをさらにわかりやすくお知らせできるよう、周知内容、方法を検討していく。 なお、検診無料クーポン券については、今後も国の補助制度が継続する限り、現状どおり続けていく。			

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4:将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	施策名	(3)地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備		評価年度	平成29年度		
			取得まとめ推進課 関連課	取得まとめ推進課	取得まとめ推進課	取得まとめ推進課		
施策開始のきっかけ	複雑化・多様化する市民ニーズに対して行政がその全てに対応することは難しく、また自治会等への加入率低下に伴う活動の停滞などの課題を捉えて、「地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備」を推進するきっかけとなった。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
施策の内容	・地域社会における町内会・自治会をはじめとした各種団体の活動や各種団体が協働して行う活動に対し、自主活動の妨げにならない範囲で可能な支援を行います。 ・いつまでも住み続けられる地域であるために、自治会・町内会・ボランティア団体・NPO、企業、大学、行政が相互に連携・協働し、地域課題に柔軟に対応するための環境を整備します。							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	自治会・町内会への加入率	72.1% (平成26年度)	75%に増加	71.9%	71.6%	70.9%		
			達成率	初期値を下回った	初期値を下回った	初期値を下回った	%	%
KPI設定の考え方・根拠	年度中6月を基準日として、自治会加入世帯数を世帯数で除し百分率で表示。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	佐倉市市民公益活動サポートセンターへの登録団体数	166団体 (平成26年度)	200団体に増加	174団体	171団体	181団体		
			達成率	23.5%	14.7%	44.1%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	市民活動推進の指標として、佐倉市市民公益活動サポートセンターへの登録団体数を達成値として設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	まちづくり協議会の設立数	11団体 (平成26年度)	22団体に増加	13団体	14団体	14団体		
			達成率	18.2%	27.3%	27.3%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	市民活動推進の指標として、まちづくり協議会の設立数を達成値として設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							

		取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)
具体的事業	①自治会、町内会の活動が活性化するための支援	自治会加入率向上のため、各側面からの支援を実施。 ①自治会活動の活性化のため、242団体へ自治振興交付金の交付を実施。 ②安心して自治会活動が行えるよう、活動に対する保険に加入。 ③活動の拠点となる集会所の建設・修繕・賃借に対して、12団体へ補助金の交付を実施。 ④自治会活動のサポートとなる相談窓口一覧及び問題解決の手引きの作成。	・取組状況①②を通じて単年度の活動を補助し、③を通じて複数年度を見据えた拠点の整備を行ったことは、自治会活動を支援する即効的な成果があった。④については、概ね好意的に受け止められており、今後の負担軽減支援策への足掛かりとなった。 ・自治会加入率が初期値を下回った要因としては、魅力ある自治会活動や役員就任への負担感を押しよじきられず、自治会からの脱会者や自治会への未加入者が増えたことが考えられる。	・交付金・補助金・保険手続等を適切迅速に処理することにより、即効性のある自治会活動の補助を効果的に行う。 ・自治会等への加入促進については、市内転入者に対する自治会加入案内チラシの配布や、こうほう佐倉への自治会特集の掲載などを行い、自治会・町内会の必要性の周知を図る。また、役員の負担軽減を目的に平成30年4月より新たに作成した「自治会運営手引き」を全自治会に配布するなど、自治会活動の支援に取り組む。
	②地域社会における各種団体の活動や各種団体が協働して行う活動に対する支援	設立された地域まちづくり協議会(14協議会)に対し、以下の支援を行った。 ①金銭的支援の実施:14協議会 ②技術的支援の実施:14協議会	①14協議会が行う各種事業に対して、助成金の交付と実績報告審査を確実に実施した。 ②14協議会が行う各種事業に対して、職員派遣や情報提供などを行っており、概ね順調である。	・支援に係る三段階の審査における明確な評価基準をつくり、運用する。 ・評価体制を見直し、スピーディな審査と助成実施を目指す。
	③市民活動の情報交流を推進する環境整備	①登録団体を対象とした市民活動団体のつどい「全体交流会」を1回、「分野別交流会」を2回開催。 ②市内の市民公益活動の担い手や支援者の輪を広げるためのイベント「市民活動フェスタ」を開催(来場者1,450人)。 ③新たな担い手発掘を目的として「出会いフォーラム」を2回開催。 ④「市民公益活動情報サイト」の運営	・登録団体同士の情報交換を行う場の提供、市民活動の参加促進のための体験型イベントを行い、情報の収集・発信、及び魅力的な企画事業の実施に繋がる事業の実施ができた。 ・新規登録団体が着実に増加している一方、団体会員の高齢化や団体の弱体化により解散していく団体も増加していくことが考えられる。	平成29年度よりサポートセンターが市直営に移行し、施設サービスや前年度と同程度の企画事業を実施したことにより、利用者は従来通り利用でき、満足された。 今後は企画事業等の見直しを行い、市民公益活動の更なる普及を目指す。
	④自治会・町内会・ボランティア団体・NPO、企業、大学、行政の連携・協働の環境整備	地域まちづくり協議会の設立推進 ①新設 :0協議会 ②設立準備 :1協議会	29年度に新規に設立された協議会はなかったが、十分な対話のうえ、地域の意見を重視した設立準備を実施した。	今後も、地域の意見を尊重しながら、未設置小学校校区での協議会の設立推進に努める。
懇話会意見等	【29年度懇話会意見】 ・自治会も従来の考えから抜け、少子高齢化など地域の福祉課題に積極的に関わりを持っていかないと、信頼されない存在となって先細りしてしまう。生活支援など地域課題に関する地区別ケア会議を自主的に組織した地域包括支援センターもある。地元の問題を自分の問題として考える意識を、個々の住民や自治会が努力して育てていかなくてはならない。 ・地区社協は福祉委員の集まりであり、役割の多くが敬老会に関する仕事である。自治会とも連携を図って地域の中に溶け込み、支えあい活動など住民に直結した福祉活動にもっと積極的に取り組むべきである。 ・行政は、行政改革の名のもとに本来行政がやるべきことを民間の力を借りてきた面がある。地域でやるべきことはやる必要があるが、自治会活動の負担感が、自治会加入率の低下や役員の成り手不足など自治会の問題を生み出してはいないか。行政の全面的な支援と地域の支え合い、自治会の維持には両方が必要である。 ・退職後の男性や若者の居場所づくりとして、ヤングプラザや老幼の館など現行の施設だけで十分とは思えない。公共施設や空き店舗を利用し、地域カフェなどに取り組んでもらいたい。地域で運営できる仕組みづくりや、地域の担い手への支援はできないか。ボランティアの運営を支援する環境づくりとして、運営物資の保管用にコミセンなどの空きスペースを提供するなど検討されたい。			
懇話会意見等を踏まえた今後について	【29年度懇話会意見への回答】 ・地元の問題を自分の問題として考える自治意識の醸成や自治会の抱える人員不足などの諸問題につきましては、29年度より庁内横断的な自治会等支援検討委員会を立ち上げ、真に必要な自治会支援策を導き出してまいります。 ・公共施設が行政財産であることから制約等を踏まえたうえ、可能な範囲での地域支援を検討してまいります。公共施設につきましては、市の財政的限界もあることから、まずは現行の施設の効率的かつ有効な活用を検討してまいります。			

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4:将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	施策名	(4)市民の学習・文化活動の支援推進	評価年度		平成29年度		
				取りまとめ推進課 関連課	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
施策開始のきっかけ	定住人口の維持・増加のためには、市民が将来にわたって住み続けたいと思えるまちづくりの方策として、市民の学習・文化活動を支援する施策の充実が必要と考えられるため。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度 248,641	平成29年度 391,080	平成30年度 530,551	平成31年度 1,199,023	社会教育課 企画政策課	
施策の内容	市民が生涯にわたってふるさと佐倉で学び、文化活動を続けられるために、市民のライフステージや時代の変化に応じた学習と文化活動の場と機会を提供し、活動の支援を推進します。							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	公民館・図書館・音楽ホール・美術館・コミュニティセンターの利用者延総数	113万人 (平成26年度)	120万人に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				118万人	110万人	108万人		
達成率	71.4%	初期値を下回った	初期値を下回った		%	%		
KPI設定の考え方・根拠	学習環境整備と学習機会の提供の成果は利用者延総数で評価することとし、平成26年度より7万人増加の120万人を目標値としました。 達成率：((実績値-初期値) / (目標値-初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	協定を締結している大学等との協働事業数	82事業/年 (平成26年度)	100事業/年に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				97事業	99事業	104事業		
達成率	83.3%	94.4%	目標達成	%	%			
KPI設定の考え方・根拠	大学等との協働事業数を増やしていくことによって、市民の学習と文化活動の場と機会を提供し、市民の学習・文化活動の支援に資すると考えられるため。 達成率：((実績値-初期値) / (目標値-初期値)) × 100							
具体的事業		取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)				
	①公民館、図書館、音楽ホール、美術館、コミュニティセンターにおける学習環境整備と学習機会の提供	各種主催事業の開催 ・公民館：佐倉学講座 ・音楽ホール：仲道郁代ピアノリサイタル ・美術館：根付展等企画展3本、収蔵展3本 ・ミウズ：ミウズ☆フェスティバル 等	幅広いジャンルの魅力ある主催事業を実施することができました。 佐倉市民音楽ホール・志津コミュニティセンターの改修工事のため、臨時休館があったことから、利用者延総数が初期値を下回りました。	多くの市民に関心を持ってもらえるよう、毎年行う講座においても、内容の見直しを行い、引き続き魅力ある主催事業の開催に努めていきます。				
	②大学等の教育機関の誘致	本市への進出意向を示している唯一の高等教育機関である学校法人順天堂との事務レベルでの協議については、実現に至っていません。	大学等の誘致に係る事務レベルでの協議の実現に向けた連絡調整を継続していく必要があります。	大学等の誘致に係る事務レベルでの協議に向け、連絡調整を継続していきます。				
懇話会意見等	【29年度懇話会意見】 ・大学誘致により地元がどれだけ活性化するか。学生に住んでもらえる対策はあるのか。大学誘致に当たっては、投資者である市民に十分にその価値を説得できる理由を、市として十分に検討されたか。 ・佐倉市は、歴史・文化を持つまちとして市外からも評価されている。市民大学、市立美術館、音楽ホールを持つ自治体は多くない。「ミテナソウ展」など先進的な取組みも行っており、市職員が運営すべてに携わっている。今後も維持し、佐倉市の知名度を上げていただきたい。 ・ミレニアムセンター佐倉は複合施設だが、賞館をしている佐倉コミュニティセンターなど包含施設がたくさんあり、市民にとって総称と包含施設の名称が非常に分かりづらいので統一できないか。包含施設はインターネットで検索をしても出てこなかったり、イベントチラシにどの施設名称を書けばいいのか利用者は混乱する。							
懇話会意見等を踏まえた今後について	【29年度懇話会意見への回答】 ・平成26年度に「佐倉市大学等の誘致に関する懇話会」を設置して、提言された意見書や、それに先立ち実施した「大学誘致による経済効果調査」などの結果も踏まえて、引き続き、市民に理解が得られるよう、十分に検討した上で、公明正大な手続きを踏んで、大学等高等教育機関の誘致実現を図ってまいります。 ・佐倉市の持つ歴史・自然・文化を大切に継承し、市全体を挙げて、市民の学習・文化活動を支援する施策の充実を図ると共に、日本遺産を中心とした佐倉市の潜在的な資源をフル活用して、知名度向上に努めてまいります。 ・佐倉市には、ミレニアムセンター佐倉の他にも、南部保健福祉センターや、志津市民プラザ等の複合施設があるが、ミレニアムセンターのように複合施設全体を示す呼称が逆に混乱を招くという意見もあることから、市民にわかりやすい表示方法等について、引き続き研究してまいります。							

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4: 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	施策名	(5)地域にあった交通手段の確保	評価年度		平成29年度		
				取りまとめ推進課	関連課	都市計画課	企画政策課・道路維持課	
施策開始のきっかけ	第4次佐倉市総合計画におけるまちづくりの基本方針「住環境が整備された住みやすいまちづくり」の実現に当たり、公共交通の充実による地域住民の移動手段の確保が必要となったため。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度 37,949	平成29年度 55,405	平成30年度 96,360	平成31年度 156,923		
施策の内容	・交通不便地域対策や交通弱者対策として、コミュニティバス等の導入や民間事業者との連携により、地域の移動手段を確保します。 ・地域住民の足として必要不可欠なバス路線が確保できるように要望するとともに既存路線の維持などのための支援を行います。また、沿線市町と連携して、鉄道事業者にダイヤ改正や増便など利便性の向上について要望します。							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	新たな交通手段が確保される地区の数	3地区 (平成26年度)	7地区に増加	27年度 3地区	28年度 3地区	29年度 7地区	30年度	31年度
			達成率	0%	0%	100%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	既存の公共交通の利用が困難な地域において、コミュニティバスなど新たな公共交通を導入することにより、移動手段を確保していくものとして設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	確保されている民間バス路線数	15路線 (平成26年度)	15路線を維持	27年度 15路線	28年度 15路線	29年度 15路線	30年度	31年度
			達成率	目標達成	目標達成	目標達成	%	%
KPI設定の考え方・根拠	民間バス路線を維持していくことにより、地域住民の移動手段を確保するものとして設定。 達成率：15路線を維持している場合は100%と記載。							
具体的事業		取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)				
	①交通不便地域に対する交通手段の確保	佐倉市地域公共交通網形成計画に基づき、佐倉市コミュニティバスの運行を開始した。また、佐倉地区(内郷地区)において佐倉市循環バスを運行した。利用者が減少傾向にある南部地域デマンド交通を見直しコミュニティバスを運行した。	佐倉市コミュニティバスと佐倉市循環バスの運行により市内7地区の交通空白地域の交通手段を確保することができた。デマンド交通より1日あたり利用者数は増加した。	運行を開始したコミュニティバスは、ルートやダイヤを見直し、交通空白地域の更なる解消と利便性の向上を図る。 佐倉市循環バスは、ダイヤを見直し、利便性の向上を図る。				
	②バス路線が確保できるように要望するとともに既存路線の維持などのための支援	ちばグリーンバスが運行する神門線・高崎線の2路線4区間について、運行経費の一部を補助している。	和田・弥富地区について、デマンド交通やコミュニティバスと併せ、民間バス路線の運行経費の一部を補助したことで、地域の移動手段を確保できた。	今後は、市実施事業(コミュニティバスなど)と民間バス事業との連携について検討していく。				
懇話会意見等	【28年度懇話会意見】 ・今後ますます高齢化が進む現状で、買い物、病院、公共施設など、生活する上で必要な場所への移動に悩む市民が増加する恐れがある。自家用車に頼らない交通手段の確保は、定住人口の維持向上、元気な地域コミュニティのためにも有効といえる。コミュニティバスなどの検討に加え、現在あるバス路線の維持も重要です。市民も意識して活用するなど地域の足を皆で守る機運が必要である。 ・コミュニティバスについては、乗降場所に留意が必要と考える。							
懇話会意見等を踏まえた今後について	【28年度懇話会意見への回答】 ・コミュニティバスの検討に加え、既存のバス路線の維持に努めます。 ・コミュニティバスの乗降場所は、乗降時の安全が確保できる区間においては、バス停でなくても乗降できる自由乗降区間の設定を検討します。							

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4. 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	施策名	(6)鉄道駅周辺の都市機能に関する検討		評価年度	平成29年度		
			取得	維持	取得	維持		
施策開始のきっかけ	・少子高齢・人口減少が進展する中、市街地規模の維持や地域の拠点性を高める都市機能の集約・集積と交通ネットワークの強化による歩いて暮らせるまちづくりの推進が必要であるため。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度 68,066	平成29年度 4,497	平成30年度 9,966	平成31年度 8,032		
施策の内容	・市街地にある鉄道駅について、駅周辺を地域の拠点と捉え、必要な都市機能の整理、検討を行います。							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	検討を行った鉄道駅数	-	5駅	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		達成率		目標達成	目標達成	目標達成	%	%
KPI設定の考え方・根拠	具体的に検討を行った鉄道駅数を設定 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
具体的事業	取組状況(Do)	評価(Check)		改善(Action)				
	①各駅周辺に関する調査、分析の実施	・各駅周辺を都市機能誘導区域として位置付けた立地適正化計画(前年度策定)に係る届出制度の運用を開始した。	立地適正化計画の届出制度の適正な運用とともに、都市計画課窓口における不動産物件調査等の際に、計画内容の積極的な周知に努めた。	立地適正化計画に基づく届出等の運用管理や計画の周知を引き続き進めるとともに、都市機能施設の維持や、不足している都市機能施設を誘導する事業を行う。				
懇話会意見等	【29年度懇話会意見】 ・立地適正化計画にしたがい、買い物、医療、福祉、高齢者の住まいなどの拠点をコンパクトシティの観点で整備することになるが、駅周辺に吸引力があるのかが重要である。市外で用を足す住民が多いのは市内の駅周辺に魅力がないのが原因である。立地適正化計画を推進するとともに、駅前の賑わいを取り戻す対策が必要だ。一方で、コンパクトシティは高齢者など弱者が切り捨てられる懸念もあり、公共交通網の充実も同時に取り組んでいくことが必要である。 ・佐倉駅前の整備をJRと京成に働きかけられないか。街灯が少なく、まちの象徴となるモニュメントがない。駅舎の外観も、香取のようにまちのイメージに徹底したデザインを工夫してほしい。佐倉に訪れたひとをがっかりさせないように駅前のイメージづくりは重要だ。また、JR佐倉と京成佐倉が分散しているのも駅前がさびれる原因であり、両駅をつなぐ街のにぎわいを一体的に整備できないか。佐倉は坂道が多く不便だがそれを長所と捉えて活用する方法を考えたり、マイカー利用者も買物で駅前利用するよう誘導する開発をしてほしい。また、鉄道の本数の維持はコミュニティの維持につながるのでJRと京成に働きかけてほしい。 ・駅前の賑わいの低下に起因して、まちの衰退が深刻化している。まちなかで民間事業が成り立たないので、銀行や証券、保険会社が営業基地にする駅ではなく、ほとんどが撤退した。これによりサラリーマンが減少し、飲食店が減少。通勤者が減少すれば、通学で利用する子供も少なくなり、まちの高齢化が進む。高齢者の移動には公共機関が必要でも路線継続が厳しいという悪循環から逃れられなくなっている。まちに飲食業、専門サービス業を誘導するために、金融機関の協力を取り付け、市の融資で低利融資を行うなど支援に取り組んではどうか。商店街の体力がなくなり、魅力づくりは個店頼みになっている。商店街が協働でサービスを行える体制支援の研究が更に必要である。							
懇話会意見等を踏まえた今後について	【29年度懇話会意見への回答】 ・人口減少や少子高齢化が進展する中、持続可能な都市構造を目指すものとして、「佐倉市立地適正化計画」を策定(平成29年3月)しており、本計画において、都市機能誘導区域を鉄道駅周辺に設定し、医療や福祉、商業などの生活サービス施設を誘導することとしています。また、併せて策定した「地域公共交通網形成計画」に基づき、公共交通ネットワークの維持・充実に取り組んでまいります。 ・佐倉市景観計画(平成29年12月公表)において、JR及び京成佐倉駅を含む地域を、「旧城下町歴史景観拠点」と位置付け、城下町佐倉の玄関口に相応しい駅前の顔作りを掲げており、公共施設等の整備にあたっては地域を先導するものとなるよう努めてまいります。また、駅舎整備や便数確保等については、鉄道事業者に継続的に要望してまいります。 ・商店街や事業者への支援については、佐倉市中小企業資金融資や商店街の空き店舗等への出店促進補助、街中にぎわい推進事業等の各種支援制度の積極的な活用を引き続き努めてまいります。							

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4: 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	施策名	(7)災害に備えた体制整備・支援		評価年度	平成29年度		
			平成28年度	平成29年度	取りまとめ推進課 関連課	危機管理室		
施策開始のきっかけ	平成7年の阪神・淡路大震災や過去の風水害を受け、災害に強いまちづくりを目指す。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	327,615	46,297	平成30年度	平成31年度		
施策の内容	・防災行政無線や防災井戸、防災備蓄倉庫などの防災・治水関連施設の整備を図ります。 ・災害による被害を最小限に抑えるため、自主防災組織や耐震診断など市民自身による災害への備えに対して支援を行います。							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	防災行政無線設置数	108箇所 (平成26年度)	123箇所に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	0.0%	20.0%	20.0%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	過去の傾向を考慮し、毎年3箇所を目標として設定 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	自主防災組織の団体数	99団体 (平成26年度)	124団体に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	12.0%	24.0%	52.0%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	過去の傾向を考慮し、毎年5団体を目標として設定 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
具体的事業		取組状況(Do)		評価(Check)		改善(Action)		
	①防災行政無線や防災井戸、防災備蓄倉庫などの防災・治水関連施設の整備	①平成28年度に策定した、防災行政無線(同報系)デジタル化改修工事の実施設計に基づき、当該事業を実施するため予算要求。		二か年計画で、既設111局の改修、増設44局及び災害対策本部機能を充実するため、平成30年度当初予算に計上された。		公募型プロポーザル方式により事業者を選定することで、本市に適したシステム等の整備を行い、事業効果を確保するよう努める。		
	②自主防災組織や耐震診断など市民自身による災害への備えに対する支援	①自主防災組織の実施する防災訓練や講話に参加。 ②自主防災組織に対して助成金の交付や資機材の貸与を実施。 ③自主防災組織リーダー研修会の実施。		既存の自主防災組織の代表者に対して、リーダー研修会を実施した。4団体の自主防災組織が新たに設立された。しかし、和田・弥富地区においては、地縁・血縁関係による助け合いがあることを理由に設立団体が少ない。		今後も引き続き、既存の自主防災組織を支援するとともに、地域での防災講演会などの場をとおして自主防災組織の必要性を周知して、設立に向けたサポートを行っていく。		
懇話会意見等	【29年度懇話会意見】 ・自主防災組織については、団体数の維持・増加傾向はよいが、実際に機能しているかどうかの精査も必要である。 ・防災対策に関することは、防災無線、防災組織、マンホールトイレ、要援護者など幅広く、事業担当課が上下水道部、福祉部、市民部などに分散している。防災対策はソフト・ハードともに危機管理室で一元化した方がよいのではないかと。 ・地区ごとに、個々の災害弱者を救済・支援する地域の防災計画の作成を推進してほしい。その計画をもとに、有事の際に地域内の誰が誰を避難所まで連れていくなど具体的に決めておく。計画がないと自主防災組織を作っても機能しないと考えられる。							
懇話会意見等を踏まえた今後について	【29年度懇話会意見への回答】 ・自主防災組織の活動状況についても研修会やアンケート調査等により確認し、組織としての計画性・継続性のある活動が図れるよう支援に努めたい。 ・危機管理室において、防災対策実施担当課と連携し、市の防災対策全般を進めていきたい。 ・各自治会や自主防災組織が、各地域の実状に即した防災計画を作成することは組織活動の実効性を高める上で有効と思われるので、今後推進していきたい。							

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4. 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります		施策名	(8)農業の多面的機能の維持 保全活動の推進		評価年度	平成29年度	
				取得まとめ推進課 関連課	農政課	-		
施策開始 のきっかけ	平成27年4月に施行された「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業の有する多面的機能(自然環境の保全等)の維持・発揮を図るため、「多面的機能支払交付金」(※)により地域の共同活動を支援することが必要。 (※)農業者等が組織する団体(地域活動組織)が行う、草刈、水路補修等の共同活動に係る経費の一定額を助成するもの。		実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
				34,498	41,678	40,530	40,530	
施策の内容	・農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等、多面的機能を有していることから、これらの維持・発揮を図るため、地域の農地・農業用施設などの保全管理活動を支援します。							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	活動を実施する地区数	10地区 (平成26年度)	15地区に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	11地区	16地区	20地区		
				20%	目標達成	目標達成	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	KPIは、多面的機能支払交付金(国)を活用し、多面的機能の維持等に係る活動に取り組む活動組織数を設定。 目標値は、平成26年度実績値に立ち上げが予定される活動組織数を勘案して設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	活動を実施する協定面積	276.3ha (平成26年度)	405.67haに増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	286.67ha	471.78ha	570.78ha		
				8.1%	目標達成	目標達成	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	KPIは、多面的機能支払交付金(国)を活用し、多面的機能の維持等に係る活動に取り組む活動組織の協定(交付金対象)農用地面積を設定。 目標値は、平成26年度の実績値に立ち上げが予定される活動組織の協定農用地面積を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
具体的事業	取組状況(Do)		評価(Check)		改善(Action)			
	①地域活動組織の立ち上げ支援	平成30年度から当該交付金を活用した活動を予定している3組織に対して、交付金の概要、申請手続等に係る説明会を実施した。	平成28年度説明会の開催により新たに5組織が多面的機能支払交付金を活用することになり、一定の効果があつたものと考えられる。	多面的機能支払交付金の活用による多面的機能の維持等の有用性や、当該交付金の手続等について、引き続き説明を行う。				
②地域活動組織の活動支援(多面的機能支払交付金の活用)	地域活動組織を立ち上げ、多面的機能の維持等に係る活動を行う20組織に対して、多面的機能支払交付金の助成を行った。	20組織において多面的機能支払交付金を活用した多面的機能の維持等に係る活動が円滑に行われ、一定の効果があつたものと考えられる。	・今後も引き続き、多面的機能支払い交付金の適正な執行を行う。 ・効率的かつ効果的な活動が可能となるよう、各地域活動組織が有する課題や優良事例の共有を図るための意見交換会の実施について検討を行う。					
行政評価懇話会 意見等	【29年度懇話会意見】 ・多面的機能支払交付金は耕作放棄地の防止のほか、農地の利活用などに効果が高いと思われる。交付金利用団体が少ない地域に活用してもらえるよう周知をはかり、全市に展開されたい。 ・多面的機能支払交付金の適正な執行は厳しく対応してほしい。一方、事務処理に慣れていない農業者も少なくなく、会計や事務処理を忌避して申請を見合わせる団体もあると考えられる。申請団体が事務処理をスムーズに行えるよう、団体の立ち上げ支援や運営相談など今後も丁寧に対応されたい。							
懇話会意見等を踏 まえた今後について	【29年度懇話会意見への回答】 ・多面的機能支払い交付金の活用について、説明会等の立ち上げ支援や既活動組織への支援を強化するとともに、会計や事務処理等についてわかりやすいマニュアルの作成を検討してまいります。							

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4: 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	施策名	(9)市南部地域対策の推進					
			評価年度	平成29年度	取得	平成29年度		
施策開始のきっかけ	選ばれるまちとなる要素の一つである豊かな自然環境や景観を将来に引き継いでいくためには、人口減少の著しい市南部地域に対する定住・交流人口増加の取組が必要であると考えられるため。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	取得	取得	取得	取得		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			3,193	3,210	9,508	7,017		
施策の内容	・市南部地域は、継承されてきた自然環境・自然景観とともに、重要な営農基盤を有する地域であることから、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域の活力を維持するため、地域住民の意見を聴きながら、過疎化対策や定住・交流人口増加に向けた取組を実施します。							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	和田地区の人口	1,957人 (H27.3.31時点)	維持	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	1,953人	1,913人	1,852人		
KPI設定の考え方・根拠		市南部地域対策の効果を測る指標として、減少傾向にある和田地区の人口の維持が目標として妥当と考えられるため、各年度末の地区人口を指標として設定します。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100 ただし、初期値を下回った場合は、「初期値を下回った」と記載。						
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	弥富地区の人口	1,655人 (H27.3.31時点)	維持	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	1,615人	1,581人	1,540人		
KPI設定の考え方・根拠		市南部地域対策の効果を測る指標として、減少傾向にある弥富地区の人口の維持が目標として妥当と考えられるため、各年度末の地区人口を指標として設定します。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100 ただし、初期値を下回った場合は、「初期値を下回った」と記載。						
具体的事業	①地域住民との意見交換会の継続的な実施	取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)				
	②地域住民の意見を踏まえた定住・交流人口増加策の具体化・実施	1. 意見交換会を1回実施。 2. 意見に対する市の回答は、後日自治会回覧にて周知を図った。	1. コミュニティバス運行説明会(都市計画課)と併せて開催することにより、参加者の負担を軽減した。	意見交換をより活発なものとするため、より具体的に当該地域を対象とした市の施策の内容を示し、これに対する意見を聴取するとともに、当該意見交換の場に関係課の職員も同席し、後日の回答へとつなげる。				
		1. 3ルートでコミュニティバスの試験運行を始めた。 2. 各ルート1日4往復運行。 3. デマンド交通の廃止。	1. 利用者数 一日平均8.9人だった。 2. 平成29年度のデマンド交通利用者は、一日平均4.4人だった。	・コミュニティバスの本格運行について、より地域住民のニーズを踏まえたものとするため、アンケート結果等をもとにルートや時刻の見直しを図る。 ・その他、定住・交流人口の増加に資する施策の具体化については、引き続き、地域住民の意見を聴きながら検討する必要がある。				
懇話会意見等	【29年度懇話会意見】 ・デマンド交通の見直しにあたり、利用者の動向やニーズ調査を行い、十分に分析をしたうえで廃止を決定したもとして評価できる。デマンド交通を日常の移動手段としていた利用者のごくわずかだが、どのようにフォローするかが最も重要である。コミュニティバスの試験運行を進めつつ、マイカーで送迎する仕組みや民間企業の社員送迎バスに相乗りさせてもらう手段の検討など、交通弱者を拾い上げる手段を研究されたい。 ・交通弱者が多い地域の交通手段はマイカー中心であり、運転できなくなった高齢者が移動困難者、買い物困難者となっている。地域でマイカーはたくさん余っていると想定されるので、有償ボランティアや地区社協を利用して運転代行の助け合いはできないか。運転者責任が生じるという課題はあるが、関係機関と連携して手段を検討されたい。							
懇話会意見等を踏まえた今後について	【29年度懇話会意見への回答】 和田・弥富地区の交通手段の確保策については、コミュニティバスの本格運行への準備を地域の意見を聴きながら進めるとともに、その他の交通手段の確保についても関係機関と連携して検討を行っていきます。							

(基本目標)

指標名:①耕作放棄地面積

初期値(26)	目標値	27年	28年	29年
201ha	初期値より減少	214ha	205ha(2%増)	226ha(12%増)

《基本目標のKPI達成のための具体的施策の達成状況》

指標名	初期値	目標値	27年度	28年度	29年度	達成率
総合化事業計画件数	1件	2件(累計)	2件	2件	2件	目標達成[A]
6次産業化事業支援件数	13件	28件(累計)	14件	17件	21件	53.3%[C]
農地利用集積面積	289ha	350ha	337ha	352ha	377ha	目標達成[A]
効率化・低コスト化支援件数	6件	36件(累計)	11件	26件	46件	目標達成[A]
飼料用米の作付面積	56.6ha	100ha	132ha	125.9ha	115.7ha	目標達成[A]
WCS(稲発酵粗飼料用稲)の作付面積	4.4ha	25ha	24.5ha	51.6ha	75.9ha	目標達成[A]
新規就農者数	19人	34人(累計)	21人	29人	35人	目標達成[A]
認定農業者件数	111件	120件(累計)	118件	118件	122件	目標達成[A]

《内部評価の結果》

担当課の検証結果

主な要因 農業従事者の高齢化が主な要因と分析している

取組状況

- ・利用集積し、既存の農業従事者が耕作する土地を増やす取組みを実施（補助制度の活用等）
- ・新規就農者を増やす取組みを実施（県主催の新規就農者フェアでのブースの設置、新規就農者へのきめ細やかな対応等）

今後の対策 これまで実施している取組を引き続き継続し、耕作面積及び農業従事者を増やしていく

行政評価委員会の検証結果

今後の対策

(1) 既存事業の継続

- ・農地の利用集積
- ・新規就農者への支援
- ・既存直売所の支援
- ・農福連携の推進

(2) 第5次総合計画の施策に位置付け取り組んでいく必要があるもの

- ・地元農産物を売ることができる環境の整備（道の駅などの検討が必要）
- ・農家の基盤整備・経営支援（30・31の調査結果を踏まえ、具体的な支援を検討）
- ・農地バンクの利用促進

※「農家の基盤整備・経営支援」

平成30・31年度の2カ年で、市内の全ての農家対象に、設備、農地の状況、販売、資金繰りの調査を実施

(基本目標)

指標名: 観光入込客数(イベントを除く)

初期値(26)	目標値	27年	28年	29年
89万人	105人	100万人	97万人	84万人

《基本目標のKPI達成のための具体的施策の達成状況》

指標名	初期値	目標値	27年度	28年度	29年度	達成率
佐倉フィルムコミッションによるロケ受入件数	25件/年	50件/年	25件/年	25件/年	41件/年	64%[B]
屋内・屋外公衆無線LAN設置基数	—	13基設置	13基	—	—	目標達成[A]
観光入込客数(イベントを含む)	150万人	180万人	158万8千人	155万4千人	136万8千人	初期値以下
イベント(チューリップフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会)来場者満足度(単純平均)	82.5%	92.5%	82.0%	83.2%	83.2%	7%[C]
印旛沼周辺観光施設(佐倉ふるさと広場・草ぶえの丘・サンセットヒルズ)来場者数	47万人	59万6千人	47万4千人	47万8千人	41万6千人	初期値以下
旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の年間合計入館者数	43,351人	48,000人	48,517人	47,224人	43,895人	11.7%[C]
草ぶえの丘利用者数	116,251人	150,000人	138,304人	141,036人	93,226人	初期値以下
長嶋茂雄少年野球教室の観覧数	1,000人	1,100人	620人	1,200人	1,200人	目標達成[A]
佐倉朝日健康マラソン大会申込者数	12,697人	13,000人	13,012人	13,109人	12,290人	初期値以下
ブラインドサッカーの試合が行える環境整備	—	1面	1面	—	—	目標達成[A]
ブラインドサッカーに係るイベントへの参加者数	—	400人の増	—	192人(累計)	585人(累計)	目標達成[A]

(具体的施策のKPI ②・③・④)

指標名	初期値	目標値	27年度	28年度	29年度
②観光入込客数(イベントを含む)	150万人	180万人	158万8千人	155万4千人	136万8千人
③印旛沼周辺観光施設(佐倉ふるさと広場・草ぶえの丘・サンセットヒルズ)来場者数	47万人	59万6千人	47万4千人	47万8千人	41万6千人
④草ぶえの丘利用者数	116,251人	150,000人	138,304人	141,036人	93,226人

《内部評価の結果》

担当課の検証結果

- 主な要因
- ・イベント開催期間中、夏休み期間中の天候が悪かったこと
 - ・施設改修工事により、閉館期間があったこと(草ぶえの丘)
- 今後の取組
- ・SNS等によるタイムリーな情報発信
 - ・JR・京成などの民間事業とのタイアップ
 - ・外国人観光客を増やすインバウンド対策

行政評価委員会の検証結果

今後の対策

- ・担当課提案の取組みの実施
- ・施設の展示替えなど、リピーターを増やす取組みの検討が必要
- ・集客効果のある施設が沢山ある。今後は、箱物にお金をかけるのではなく、マーケティングが重要

(具体的施策のKPI⑤)

指標名	初期値	目標値	27年度	28年度	29年度
⑤佐倉朝日健康マラソン大会申込者数	12,697人	13,000人	13,012人	13,109人	12,290人

＜内部評価の結果＞

担当課の検証結果

- 主な要因 フルマラソンの部と3キロの部の値上げ、コースに一部未舗装の箇所がある
- 取組状況 手荷物預かり所を無料にし、会場内の混雑緩和に努めた
- 今後の取組 ・コース変更(ランナーが安心して走りやすい環境の整備)
 ・市内外に大会の魅力(公認大会等)を発信する

行政評価委員会の検証結果

- 今後の対策
- ・担当課提案の取組みの実施

(基本目標)

指標名: アンケートにおいて今後も佐倉市に住み続けたいと答えた人の割合

初期値(26)	目標値	27年	28年	29年
64.7%	70%	64.8%	85.0%	83.2%

(具体的施策)

指標名: ⑥在宅医療・介護の連携ができている機関の割合

初期値	目標値	27年度	28年度	29年度	達成率 (29年度)
61.9% (26年度)	95%	未調査	未調査	51.0%	初期値以下 [D]

《内部評価の結果》

担当課の検証結果

主な要因 連携の調査を、小児科を含めた全ての医療機関で実施しており、対象者がいない医療機関が調査対象に含まれているため。
取組状況 在宅医療と介護の連絡会議、医療と介護の連絡会議を開催
今後の取組 ・様々な研修会を開催し、更なる連携を図る

行政評価委員会の検証結果

今後の対策

- ・担当課提案の取組の実施
- ・アンケート調査を実施する医療機関に、小児科が含まれており、実際の数値よりも悪い結果となっている。調査する医療機関の検討してほしい

(具体的施策)

指標名: ⑦各種がん検診の受診率

指標名	初期値(26年度)	目標値	27年度	28年度	29年度
胃がん検診の受診率	26.4%	50%	27.1%	12.1% ※(25.7%)	12.0% ※(23.5%)
大腸がん検診の受診率	32.1%	50%	34.8%	15.6% ※(33.0%)	15.2% ※(29.8%)
肺がん検診の受診率	35.0%	50%	36.3%	16.8% ※(35.6%)	16.6% ※(32.5%)
子宮頸がん検診の受診率	19.9%	50%	21.1%	4.8% ※(17.7%)	5.1% ※(18.6%)
乳がん検診の受診率	18.2%	50%	19.6%	11.5% ※(20.3%)	11.4% ※(19.8%)

※ 各種がん検診の受診率は、平成28年度より、国の通知に基づき分母の対象人口を変更。()は、目標値算定時点の基準により積算した受診率の記載。
達成率は、目標値算定時点の達成率を記載

《内部評価の結果》

担当課の検証結果

主な要因 市民意識調査によると、市の検診以外で受診し方が15%、がん検診が必要ないと判断した方が17%
取組状況 一部のがん検診の集団検診の回数増、検診を実施する医療機関数の増、受診期間の延長を実施している
今後の取組 ・がん検診の啓発、検診機会の拡大に努める

行政評価委員会の検証結果

今後の対策

・担当課提案の取組みの実施

(具体的施策)

指標名:⑧特定保健指導の実施率

初期値	目標値	27年度	28年度	29年度
26.5%(25年度)	60%	16.1%	19.5%	14.5%

《内部評価の結果》

担当課の検証結果

主な要因 健康診断の受診結果を、保健師の保健指導時に渡し特定保健指導を実施していたが、早く結果が欲しいとの要望を受け、診断結果を保健指導前に渡すようにしたため、実施率が下がった。

取組状況 電話による個別勧奨、家庭訪問などの個別対応を行っている。

今後の取組 集団検診の会場で、特定保健指導の対象者となりうる人に対し、当日面接を実施する。

行政評価委員会の検証結果

今後の対策

・担当課提案の取組みの実施

(具体的施策)

指標名:⑨生活習慣病予防健康教育累計実施回数

初期値	目標値	27年度	28年度	29年度
192回(26年度)	200回	203回	172回	163回

《内部評価の結果》

担当課の検証結果

主な要因 教室関係は従来通り実施しているが、出前健康講座という、市民の方の希望により専門職が地域に出向いて実施する依頼件数が減った。

今後の取組 出前講座の周知方法を検討し、広く市民のもとに出向くよう努める。

行政評価委員会の検証結果

今後の対策

- ・担当課提案の取組みの実施

(具体的施策)

指標名: ⑩自治会・町内会への加入率

初期値	目標値	27年度	28年度	29年度
72.1% (26年度)	75%	71.9%	71.6%	70.9%

《内部評価の結果》

担当課の検証結果

主な要因 自治会活動・役員就任の負担感、高齢化

取組状況 自治振興交付金の交付、自治会活動への保険加入、自治会集会所の修繕補助、自治会運営をサポートする相談窓口の設置、自治活動の手引きの配布

今後の取組 ・自治会・町内会の必要性の周知(転入者へのチラシ配布・広報)

・自治会運営の手引きを活用し、役員の負担軽減を図る

・自治会活動の重要性を認識してもらうため、様々な方向からアプローチしていく必要がある。

行政評価委員会の検証結果

今後の対策

・担当課提案の取組みの実施

(具体的施策)

指標名: ⑪公民館・図書館・音楽ホール・美術館・コミュニティセンターの利用者延総数

初期値	目標値	27年度	28年度	29年度
113万人(26年度)	120万人	118万人	110万人	108万人

《内部評価の結果》

担当課の検証結果

主な要因 音楽ホール、志津コミュニティセンター、美術館の改修工事により閉館期間があったこと
今後の取組 公民館、図書館ともに引き続き魅力ある主催事業を展開する

行政評価委員会の検証結果

今後の対策

- ・担当課提案の取組みの実施
- ・利用総数でなく、市内の人口に対しての利用者の割合を指標することも検討してほしい

(具体的施策)

指標名: ⑫和田地区の人口・弥富地区の人口

指標名	初期値	目標値	27年度	28年度	29年度
和田地区の人口	1,957人 (H27.3.31)	維持	1,953人	1,913人	1,852人
弥富地区の人口	1,655人 (H27.3.31)	維持	1,615人	1,581人	1,540人

《内部評価の結果》

担当課の検証結果

- 取組状況 地域住民との意見交換会をこれまで7回実施。交通手段の確保が必要との意見が多い。平成30年からコミュニティバスの試験運行を行い、今後本格運行を始める。
- 今後の取組 第5次総合計画策定に向け、様々な意見集約をするなかで、さらに有効な対策を考えていく。

行政評価委員会の検証結果

今後の対策(具体的な提案)

- ・コミュニティバス以外の交通手段(民間のバスの活用等)の検討も必要
- ・車に依存する生活が苦痛でないと思える人をいかに呼び込むかを考える必要がある